

平成 21 年度

厚生労働省 一般会計省庁別財務書類

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成21年 3月31日)	(平成22年 3月31日)		(平成21年 3月31日)	(平成22年 3月31日)
＜ 資 産 の 部 ＞			＜ 負 債 の 部 ＞		
たな卸資産	1,548	27,785	未払金	311,117	320,446
未収金	5,480	6,980	賞与引当金	11,356	11,582
前払金	126,094	143,771	退職給付引当金	314,657	308,130
前払費用	11	11	他会計繰入未済金	5,058,457	5,644,720
貸付金	158,391	160,223	その他の債務等	90	319
他会計繰入未収金	157,026	-			
その他の債権等	370	485			
貸倒引当金	△ 313	△ 289			
有形固定資産	425,636	430,820			
国有財産(公共用財産 を除く)	409,851	415,386			
土地	246,720	251,540			
立木竹	443	445			
建物	98,383	98,319			
工作物	57,680	57,199			
船舶	213	184			
建設仮勘定	6,409	7,697			
物品	15,784	15,434			
無形固定資産	2,922	1,950			
出資金	643,762	740,300			
			負 債 合 計	5,695,679	6,285,198
			＜資産・負債差額の部＞		
			資産・負債差額	△ 4,174,745	△ 4,773,156
資 産 合 計	1,520,933	1,512,041	負債及び資産・負債差額 合 計	1,520,933	1,512,041

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成20年4月1日)	(自 平成21年4月1日)
	(至 平成21年3月31日)	(至 平成22年3月31日)
人件費	168,257	169,801
賞与引当金繰入額	11,356	11,582
退職給付引当金繰入額	28,191	19,488
補助金等	13,838,222	17,196,339
委託費等	148,367	145,393
独立行政法人運営費交付金	72,967	70,407
年金特別会計への繰入	8,366,333	10,933,948
船員保険特別会計への繰入	3,923	3,234
労働保険特別会計への繰入	145,790	572,197
国立高度専門医療センター特別会計への繰入	48,710	81,004
庁費等	114,952	185,312
その他の経費	153,320	149,186
減価償却費	13,292	11,911
貸倒引当金戻入額	△ 147	△ 23
資産処分損益	843	1,189
本年度業務費用合計	23,114,380	29,550,971

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 4,173,556	△ 4,174,745
II 本年度業務費用合計	△ 23,114,380	△ 29,550,971
III 財源	22,921,633	28,899,818
主管の財源	208,509	282,807
配賦財源	22,713,124	28,617,011
IV 無償所管換等	161,137	8,251
V 資産評価差額	30,677	44,687
VI その他資産・負債差額の増減	△ 258	△ 198
VII 本年度末資産・負債差額	△ 4,174,745	△ 4,773,156

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	211,526	440,711
配賦財源	22,713,124	28,617,011
財源合計	22,924,651	29,057,723
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 206,788	△ 205,533
補助金等	△ 13,835,014	△ 17,185,978
委託費等	△ 148,367	△ 145,393
独立行政法人運営費交付金	△ 72,967	△ 70,407
年金特別会計への繰入	△ 8,157,637	△ 10,347,684
船員保険特別会計への繰入	△ 3,907	△ 3,194
労働保険特別会計への繰入	△ 161,645	△ 589,914
国立高度専門医療センター特別会計への繰入	△ 48,710	△ 81,004
貸付による支出	△ 3,667	△ 4,406
庁費等の支出	△ 120,908	△ 214,002
出資による支出	△ 44	△ 52,805
その他の支出	△ 154,645	△ 150,293
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 22,914,303	△ 29,050,619
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 24	△ 5
立木竹に係る支出	△ 0	△ 1
建物に係る支出	△ 3,624	△ 2,573
工作物に係る支出	△ 4,687	△ 1,798
建設仮勘定に係る支出	△ 2,010	△ 2,724
施設整備支出合計	△ 10,347	△ 7,104
業務支出合計	△ 22,924,651	△ 29,057,723
業務収支	—	—
II 財務収支		
財務収支	—	—
本年度収支	—	—
翌年度歳入繰入	—	—
本年度末現金・預金残高	—	—

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）の開発費等の累計額を資産価格とし、利用可能期限に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

徴収停止債権については全額、履行期限到来債権については50%を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.5%

（平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による）

・割引率：4.1%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
原爆症認定申請却下処分取消等請求事件	102	札幌地裁 平成16年(行ウ) 第6号 その他33件	原爆症認定申請却下処分の取消及び損害賠償を請求したもの。現在の偶発債務見込金額の他、利息については未確定。
原爆症認定義務付け等請求事件	50	大阪事件 平成21年(行ウ) 第62号 その他21件	厚生労働大臣が処分をしないことの違法確認、原爆症認定をすべき旨を命ずる義務付け、及び、損害賠償を請求したもの。現在の偶発債務見込金額の他、利息については未確定。
予防接種損害賠償請求事件	104	仙台高裁 平成20年(ホ) 第233号	種痘の予防接種を受け、障害になったことに対して、国、都、市に損害賠償を請求したものに係る控訴審。
B型肝炎損害賠償請求事件(集団訴訟)	1,958	札幌地裁 平成20年(ワ) 第809号 その他9件	集団予防接種を受け、B型肝炎ウイルスに感染・発症したことに対して、62名の原告が国に損害賠償を請求したもの。
B型肝炎損害賠償請求事件(集団訴訟)	1,650	東京地裁 平成20年(ワ) 第21040号他7件	集団予防接種を受け、B型肝炎ウイルスに感染・発症したことに対して、49名の原告が国に損害賠償を請求したもの。
B型肝炎損害賠償請求事件(集団訴訟)	374	静岡地裁 平成19年(ワ) 第374号 その他3件	集団予防接種を受け、B型肝炎ウイルスに感染・発症したことに対して、14名の原告が国に損害賠償を請求したもの。
B型肝炎損害賠償請求事件(集団訴訟)	440	新潟地裁 平成20年(ワ) 第1050号 その他3件	集団予防接種を受け、B型肝炎ウイルスに感染・発症したことに対して、16名の原告が国に損害賠償を請求したもの。
B型肝炎損害賠償請求事件(集団訴訟)	243	金沢地裁 平成21年(ワ) 第356号	集団予防接種を受け、B型肝炎ウイルスに感染・発症したことに対して、7名の原告が国に損害賠償を請求したもの。
B型肝炎損害賠償請求事件(集団訴訟)	2,238	大阪地裁 平成20年(ワ) 第9760号 その他7件	集団予防接種を受け、B型肝炎ウイルスに感染・発症したことに対して、67名の原告が国に損害賠償を請求したもの。
B型肝炎損害賠償請求事件(集団訴訟)	258	鳥取地裁 平成20年(ワ) 第249号 その他2件	集団予防接種を受け、B型肝炎ウイルスに感染・発症したことに対して、8名の原告が国に損害賠償を請求したもの。
B型肝炎損害賠償請求事件(集団訴訟)	203	松江地裁 平成20年(ワ) 第324号 その他2件	集団予防接種を受け、B型肝炎ウイルスに感染・発症したことに対して、6名の原告が国に損害賠償を請求したもの。
B型肝炎損害賠償請求事件(集団訴訟)	1,936	広島地裁 平成20年(ワ) 第943号 その他8件	集団予防接種を受け、B型肝炎ウイルスに感染・発症したことに対して、57名の原告が国に損害賠償を請求したもの。
B型肝炎損害賠償請求事件(集団訴訟)	4,752	福岡地裁 平成20年(ワ) 第1978号 その他8件	集団予防接種を受け、B型肝炎ウイルスに感染・発症したことに対して、133名の原告が国に損害賠償を請求したもの。
損害賠償請求控訴事件(たばこ訴訟)	37	東京高裁 平成22年(ホ) 第2176号	たばこによる健康被害について、国及びたばこ販売社等が適切な処置を怠ったとして損害賠償を請求したもの。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
H I V訴訟	55	大阪地裁 平成 16 年(ワ) 第 7841 号 その他 2 件	血友病治療薬である血液凝固因子製剤の使用によりヒト免疫不全ウイルス (HIV)に感染したとして損害賠償を請求したもの。平成 8 年 3 月 29 日基本和解合意。
C J D訴訟	98	東京地裁 平成 13 年(ワ) 第 23774 号 その他 4 件	ヒト乾燥硬膜の移植を受けて、カウフェルト・ヤコブ病に罹患したとして損害賠償を請求したもの。平成 14 年 3 月 25 日基本和解合意。
C型肝炎訴訟	7,370	仙台地裁 平成 20 年(ワ) 第 157 号 他 137 件	出産時の止血目的などに使用された血液製剤によりC型肝炎ウイルスに感染したとして損害賠償を請求したもの。 (※金額は国全額負担の場合。支払いは(独)医薬品医療機器総合機構の基金より。)
イレッサ訴訟	181	東京地裁 平成 16 年(ワ) 第 25016 号 その他 7 件	肺癌治療薬「イレッサ錠 250」の副作用により間質性肺炎を発症又は死亡したとして損害賠償を請求したもの。 (※金額は国全額負担の場合)
損害賠償請求事件	12	神戸地裁伊丹支部 平成 20 年(ワ) 第 645 号	歯科治療において、歯科用水銀「アマルガム」の充填を受けたことにより、健康被害等を受けた等として、国家賠償法に基づく損害賠償法を請求するもの。 (※金額は国全額負担の場合)
大阪アスベスト訴訟 (第 1 陣)	946	大阪地裁 平成 18 年 (ワ) 第 5235 号 その他 6 件	本件訴訟は、アスベスト作業に従事していた元労働者、近隣住民らが、石綿肺等に罹患した責任は国にあるとして、損害賠償を求め、大阪地方裁判所に提訴したものである。平成 22 年 5 月 19 日に一審判決が言い渡され (国一部敗訴)、原告被告の双方が控訴。
大阪アスベスト訴訟 (第 2 陣)	390	大阪地裁 平成 21 年 (ワ) 第 14616 号 その他 1 件	本件訴訟は、アスベスト作業に従事していた元労働者、近隣住民らが、石綿肺等に罹患した責任は国にあるとして、損害賠償を求め、大阪地方裁判所に提訴したものである。
神戸アスベスト訴訟 (第 1 陣)	152	神戸地裁 平成 19 年 (ワ) 第 1159 号 その他 1 件	本件訴訟は、アスベスト含有製品製造事業場の近隣住民が胸膜中皮腫に罹患した責任は、国と株式会社クボタにあるとして、損害賠償を求め、神戸地方裁判所に提訴したものである。
神戸アスベスト訴訟 (第 2 陣)	113	神戸地裁 平成 21 年 (ワ) 第 2229 号	本件訴訟は、アスベスト作業に従事していた元労働者が、肺がんに罹患した責任は、国と株式会社クボタにあるとして、損害賠償を求め、神戸地方裁判所に提訴したものである。
東京建設アスベスト訴訟	6,622	東京地裁 平成 20 年 (ワ) 第 13069 号	本件訴訟は、建設作業で石綿を含む建材を使用して、肺ガンや中皮腫などに罹患し、労災や石綿救済法上の認定を受けた被災者及びその遺族らが、石綿の発がん性が昭和 30 年ころから指摘され、世界保健機関 (WHO) などとも 1970 年代に発がん性を指摘していたにもかかわらず、国及び建材メーカーは対策を放置したとして、慰謝料を求め、東京地方裁判所に提訴したものである。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
横浜建設アスベスト訴訟	1,540	横浜地裁 平成20年(ワ) 第2586号	本件訴訟は、原告らが、1960年ころには石綿のがん原性の指摘があり、さらに、1970年代には世界保健機関(WHO)などが発がん性を指摘していたにもかかわらず、国は石綿を建築材料に指定し、あるいはその指定を解除しなかったほか、2006年まで使用等を禁止しなかったなどと主張し、「国とメーカーは危険性を知りながら、経済性を優先させて労働者の生命と健康を犠牲にした」として、国及び建材メーカー46社を被告とし、横浜地方裁判所に提訴したものである。
慰謝料等請求事件(香川局丸亀署)	1	高松地裁丸亀支部 平成21年(ワ) 第10号	申告した事案に対する監督権限の不適切な行使に対する慰謝料等請求事件。
慰謝料等請求事件(京都局京都上署)	2	京都地裁 平成21年(ワ) 第2721号	申告した事案に対する監督権限の不適切な行使に対する慰謝料等請求事件。
損害賠償請求事件(茨城局水戸署)	1	東京高裁	申告処理において訴外労働者に使用者たる原告の名誉を毀損する言葉を発したとして慰謝料を請求するもの。
前橋中国人強制連行訴訟	635	平成19年(ネ) 第5051号	平成22年2月9日高裁にて控訴棄却、現在最高裁上告中(判決日未定)
長野強制連行訴訟	218	平成18年(ネ) 第1936号	平成21年9月17日高裁にて控訴棄却、現在最高裁上告中(判決日未定)
富山不二越訴訟	416	平成19年(ネ) 第150号	平成22年3月8日高裁にて控訴棄却、現在最高裁上告中(判決日未定)
生活保護に係る損害賠償請求控訴事件	3	平成22年(ネ) 第624号	平成11年12月から平成12年2月までの検査入院期間中における、他人介護料相当分減額に対する損害賠償を請求したもの。平成22年1月29日、一審で原告が敗訴したため大阪高裁へ控訴。
生活保護に係る損害賠償請求事件	1	平成20年(ワ) 第606号	原告は自動車の保有を理由として保護を廃止された。その際の精神的苦痛について被告自治体に対して損害賠償を請求するとともに、保護費の4分の3は国庫であることを理由として、国に対しても損害賠償請求を行ったもの。
介護福祉士国家試験受験申込拒否処分取消等請求事件	3	高松地裁 平成21年(行ワ) 第17号	第21回介護福祉士国家試験の受験申込に際し、財団法人社会福祉振興・試験センターが、個人の使用者による実務経験証明書では、実務経験の証明にはならないことを理由に申込を拒否したことに対し、処分の取消を求める請求をするもの。平成22年9月8日結審予定。
各損害賠償等、合祀絶止等請求上告事件	3,132	最高裁 平成21年(材) 第841号	国が靖国神社と一体となって合祀をしたとして、民族的・宗教的人格権が侵害され、また、憲法上の政教分離原則に違反すること等を理由とする慰謝料支払及び謝罪文交付を請求している。
霊柩簿からの氏名抹消等請求控訴事件	9	大阪高裁 平成21年(ネ) 第792号	靖国神社の合祀に対し、国は、積極的に個人情報を提供し続け、靖国神社による人格権侵害に加功したとして、また、政教分離の原則に反するとして、国家賠償法1条1項の違法である旨主張し、慰謝料を請求している。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
第二次大戦戦没犠牲者合祀絶 止等請求事件	238	東京地裁 平成 19 年 (ワ) 第 4657 号	戦没者に関する情報の告知の撤回、 原告に対する損害賠償及び謝罪文 の交付等を請求している。また、戦 没者の戦死の事実の報告、その懈怠 による損害賠償を請求している。
合祀取消及び損害賠償請求事 件	2	那覇地裁 平成 20 年 (ワ) 第 395 号	国が行った靖国神社への合祀事務 の援助協力は、公権力の行使であり 本件戦没者に関する氏名等の個人 情報を国費を以て提供したことは、 政教分離違反として国家賠償法 1 条 1 項の違法である旨主張し、慰謝料 を請求している。平成 22 年 10 月 26 日判決予定。
損害賠償請求事件 (谷本事件)	6	東京高裁 平成 21 年 (ネ) 第 6013 号	中国において軍務に服したにもか かわらず 5 年 6 月の給料が支給され ていないのは、身分権利の侵害であ るとして、600 万円の支払いを求め ている。平成 22 年 3 月 25 日結審、 4 月 27 日判決 (原告の請求は棄却)
日野防空壕訴訟	105	東京地裁立川支部 平成 17 年 (ワ) 第 2677 号	陥没災害の事故により原告らの住 居が損壊したのは、旧陸軍立川航空 工廠の地下壕が原因であるとして、 国家賠償法第 2 条第 1 項、民法第 717 条第 1 項等に基づき、国に対して損 害賠償を請求したもの。平成 22 年 11 月 29 日判決言い渡し予定。
シベリア抑留訴訟	605	大阪高裁 平成 21 年 (ネ) 第 2965 号	日本軍兵士に対する安全配慮義務 違反及び早期帰国実現義務違反の 不作為について国に対し損害賠償 を請求したもの。なお、一審は国側 勝訴。
戦没者等の妻に対する特別給 付金に係る損害賠償請求事件	11	大阪地裁 平成 21 年 (ワ) 第 4064 号	受給権を有していながら国等から の個別案内等の不備により、支給を 受けることができなかったとし、時 効により消滅した給付金の賠償を 請求したもの。(平成 22 年秋判決予 定)
損害賠償請求事件	101	東京地裁 平成 21 年 (ワ) 第 47903 号	国立伊東重度障害者センター元利 用者が死亡した事例について、注意 義務違反により誤嚥事故を起こし たこと等が原因との理由で、国側に 損害賠償を求める訴訟。
在日コリアン無年金高齢者国 家賠償事件	153	福岡地方裁判所 平成 19 年 (ワ) 第 3281 号	○次に記した立法行為ないし立法 不作為が、憲法第 14 条第 1 項及び 国際人権規約に反し違法である として国に対して国家賠償を求めた 事件。 ・国民年金創設時、その被保険者資 格に国籍要件を定めたこと ・昭和 57 年に国籍要件が撤廃され た際、過去に加入できなかった在日 外国人について十分な経過措置を 講じなかったこと ・昭和 60 年改正においても、過去 に加入できなかった在日外国人に ついて十分な経過措置を講じな かったこと ○平成 22 年 9 月 8 日判決予定

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	1	平成 22 年 (ワ) 第 83 号	①事件の説明 要旨、「監督署職員が調査に関して、原告の 名誉を毀損した。」。 ②今後の予定(現在) 22.6.29 判決「棄却」。その後、原告が控訴した旨の情報あり。 (22.7.13 情報)
石綿国家賠償請求事件 (第一次)	244	大阪地裁 平 18 (ワ) 第 5235 号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件 (第二次)	239	大阪地裁 平 18 (ワ) 第 10633 号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件 (第三次)	206	大阪地裁 平 19 (ワ) 第 4423 号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件 (第四次)	66	大阪地裁 平 19 (ワ) 第 8279 号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件 (第五次)	33	大阪地裁 平 19 (ワ) 第 16301 号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件 (第六次)	38	大阪地裁 平 20 (ワ) 第 6162 号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件 (第七次)	33	大阪地裁 平 20 (ワ) 第 11001 号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件 (第八次)	225	大阪地裁 (事件番号不明)	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件 (第九次)	165	大阪地裁 (事件番号不明)	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)
・保険医登録取消処分取消等請求 ・損害賠償請求本訴(国家賠償) ・同反訴控訴事件	5	平成 22 年 (行ウ) 第 14 号	・22 年 1 月 8 日 大阪地裁判決(勝訴) ・22 年 1 月 20 日 大阪高裁へ控訴 ・22 年 8 月 27 日 大阪高裁判決予定
保険医登録取消処分取消等請求	-	平成 21 年 (行ウ) 第 102 号	・21 年 5 月 29 日 大阪地裁へ提訴 ・22 年 8 月 30 日 最終口頭弁論(予定) ・今後、判決言渡し見込み(時期未定)
保険医登録取消処分取消請求	-	平成 21 年 (行キ) 第 92 号 平成 21 年 (行リ) 第 106 号	・21 年 1 月 14 日 奈良地裁判決(勝訴) ・21 年 11 月 26 日 大阪高裁判決(勝訴) ・21 年 12 月 10 日 最高裁へ上告及び上告受理申立
保険医の登録の取消処分の取消請求控訴事件	-	平成 22 年 (行ウ) 第 2 号	保険医の登録取消処分の取消訴訟の控訴審 平成 22 年 10 月 14 日判決言い渡し
保険医登録取消処分取消請求事件	-	平成 19 年 (行ウ) 第 531 号	保険医の登録取消処分の取消訴訟 平成 22 年度中結審の可能性あり

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
保険医登録不登録処分取消等請求事件	-	平成 21 年（行り） 第 1 号	保険医登録拒否処分の取消訴訟 平成 22 年 9 月 29 日第 8 回口頭弁論 期日予定

(注 1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 22 年 3 月 31 日現在の請求金額を記載している。

(注 2) 請求金額が 1 百万円以上の件名を記載している。

(注 3) 金額欄は、国が敗訴した場合に、国が支払う（見込み）額とし、金額が不明な場合は「-」を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 70,633 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 12,122 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

「貸倒引当金戻入額」において、貸倒引当金の戻入額（貸倒引当金減少額）23 百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「たな卸資産」には、主に医薬品、検定検査標準品を計上している。
- ・「未収金」には、児童扶養手当返納金債権等を計上している。
- ・「前払金」には、年金特別会計、船員保険特別会計及び労働保険特別会計に対する国庫負担金を計上している。
- ・「前払費用」には、自賠責保険料の次年度以降の期間に属する額を計上している。
- ・「貸付金」には、母子寡婦福祉貸付金等を計上している。
- ・「他会計繰入未収金」には、「特別会計に関する法律」附則第 35 条第 5 項の規定による年金特別会計からの繰入未収金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、特定国有財産整備特別会計への前渡不動産等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、徴収停止債権、履行期限到来債権について回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価額、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「土地」には、主に合同庁舎に係る敷地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に樹木を計上している。
- ・「建物」には、主に合同庁舎に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に建物に対する構築物を計上している。
- ・「船舶」には、主に検疫所所有の船を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に本会計年度では完了していない工事に係る工事代金を計上している。

- ・「物品」には、取得価額(見積価格)が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価格、ソフトウェアについては取得に要した費用又は国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、年金特別会計の国庫負担金等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当、勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、国家公務員災害補償年金及び整理資源(昭和34年10月以前の恩給公務員期間に係る給付)に係る退職給付のうち本会計年度末に発生していると認められる額を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、年金特別会計及び船員保険特別会計へ繰り入れることとされている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、特定国有財産整備特別会計に対する未渡不動産等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金(運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く)、補給金及び拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、「独立行政法人通則法」第46条に基づき、独立行政法人に交付した運営費交付金を計上している。
- ・「年金特別会計への繰入」には、年金業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「船員保険特別会計への繰入」には、船員保険業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「国立高度専門医療センター特別会計への繰入」には、病院業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金戻入額」には、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表における「資産・負債差額」を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」を計上している。
- ・「主管の財源」には、厚生労働省主管の財源となる診療収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換等及び株式会社日本政策金融公庫に対する出資のために財務省へ支出した額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、その他事由により生じた資産・負債差額の増減額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、厚生労働省主管の歳入を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金及び拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、「独立行政法人通則法」第46条に基づき、独立行政法人に交付した運営費交付金を計上している。
- ・「年金特別会計への繰入」には、年金業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「船員保険特別会計への繰入」には、船員保険業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「国立高度専門医療センター特別会計への繰入」には、病院業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「貸付による支出」には、母子寡婦福祉貸付等の貸付に係る支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人国立病院機構に対する政府出資のために支出した額及び株式会社日本政策金融公庫に対する出資のために財務省へ支出した額を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、合同庁舎等に係る土地の取得に要する支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹の取得に要する支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、合同庁舎等の建物の取得に要する支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、建物等に対する構築物の取得に要する支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、年度をまたぐ工事に要する支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

(4) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	評価差額	強制評価減	本年度末残高
医薬品（緊急時備蓄用）	235	25,998	-	-	-	26,233
医薬品（病院等患者提供用）	93	987	981	-	-	99
食料品（病院等患者提供用）	37	527	528	-	-	36
血清等製造（感染研）	1,166	359	124	-	-	1,400
技師装具製造（リハセン）	3	38	38	-	-	3
その他	13	76	77	-	-	11
合計	1,548	27,988	1,751	-	-	27,785

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
返納金債権	地方公共団体、個人等	6,804
その他		176
合計		6,980

③ 前払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
社会保険国庫負担金	年金特別会計厚生年金勘定	0
雇用保険国庫負担金	労働保険特別会計雇用勘定	143,770
合計		143,771

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	139,428	4,376	918	142,886	「母子及び寡婦福祉法」に基づく貸付金
地方公共団体	18,946	29	1,651	17,325	「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく貸付金
地方公共団体	16	-	4	11	「消費者生活協同組合資金の貸付に関する法律」に基づく貸付金
個人	0	-	0	-	「公衆衛生修学資金貸与法」に基づく貸付金
合計	158,391	4,406	2,574	160,223	

⑤ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
特別会計への前渡不動産	特定国有財産整備特別会計	472	注1
臨時軍事費特別会計整理収入関係	在外会社・閉鎖機関等	12	注2
合計		485	

注1 新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引継いだもの

注2 臨時軍事費特別会計関係

⑥ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	5,480	1,500	6,980	306	△ 23	282	徴収停止債権については、全額を貸倒見積額として計上している。 履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止債権	32	△0	31	32	△0	31	
履行期限到来等債権	549	△ 46	503	274	△ 23	251	
上記以外の債権	4,898	1,547	6,446	-	-	-	
貸付金	158,391	1,831	160,223	-	-	-	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	158,391	1,831	160,223	-	-	-	
その他の債権等	12	-	12	6	-	6	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	12	-	12	6	-	6	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
合計	163,885	3,331	167,216	313	△ 23	289	

注 その他の債権等に係る貸付金等の残高については、特定固有財産整備特別会計に対する前渡不動産を除外している。

⑦ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産除く）	409,851	19,711	5,838	8,338	-	415,386
行政財産	409,177	19,695	5,177	8,338	-	415,357
土地	246,065	6,950	1,490	-	-	251,525
立木竹	443	2	0	-	-	445
建物	98,369	5,589	1,207	4,433	-	98,317
工作物	57,676	4,429	1,027	3,878	-	57,199
船舶	213	-	14	26	-	172
建設仮勘定	6,409	2,724	1,436	-	-	7,697
普通財産	673	16	661	0	-	28
土地	655	-	640	-	-	14
立木竹	0	-	0	-	-	-
建物	14	1	14	-	-	1
工作物	4	0	4	0	-	0
船舶	-	14	2	-	-	11
物品	15,784	2,726	546	2,529	-	15,434
小計	425,636	22,437	6,385	10,867	-	430,820
(無形固定資産)						
国有財産	1	-	-	-	-	1
行政財産	1	-	-	-	-	1
著作権及び特許権等	1	-	-	-	-	1
ソフトウェア	2,835	88	16	1,043	-	1,863
電話加入権	85	-	-	-	-	85
小計	2,922	88	16	1,043	-	1,950
合計	428,558	22,526	6,402	11,911	-	432,771

⑧ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○独立行政法人							
国立病院機構	326,171	△ 182,412	51,850	-	217,214	-	412,822
医薬品医療機器総合機構							
(審査等勘定)	0	-	-	-	1,184	-	1,184
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	13,538	1,650	-	-	△ 1,886	-	13,302
福祉医療機構							
(一般勘定)	4,501	1,033	-	-	△ 1,088	-	4,445
(長寿・子育て・障害者基金勘定)	280,560	△ 1,850	-	-	10,502	-	289,212
労働政策研究・研修機構							
(一般勘定)	596	△ 106	-	-	155	-	646
労働安全衛生総合研究所							
(一般勘定)	32	△ 28	-	-	42	-	46
高齢・障害者雇用支援機構							
(高齢・障害者雇用支援勘定)	14	0	-	-	△ 1	-	14
(障害者職業能力開発勘定)	6	△ 6	-	-	8	-	8
(障害者雇用納付金勘定)	637	65	-	-	△ 71	-	631
医薬基盤研究所							
(開発振興勘定)	17,703	3,181	-	-	△ 2,899	-	17,985
合計	643,762	△ 178,472	51,850	-	223,160	-	740,300

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	一般会計からの出資累計額(E)	出資割合(F=E/D) %	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
国立病院機構	1,219,566	806,743	412,822	195,608	195,608	100%	412,822	412,822	法定財務諸表
医薬品医療機器総合機構									
(審査等勘定)	13,008	11,824	1,184	1,179	1,179	100%	1,184	1,184	法定財務諸表
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	14,446	1,143	13,302	15,189	15,189	100%	13,302	13,302	法定財務諸表
福祉医療機構									
(一般勘定)	3,107,950	3,103,504	4,445	5,534	5,534	100%	4,445	4,445	法定財務諸表
(長寿・子育て・障害者基金勘定)	289,305	93	289,212	278,710	278,710	100%	289,212	289,212	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(一般勘定)	951	305	646	490	490	100%	646	646	法定財務諸表
労働安全衛生総合研究所									
(一般勘定)	399	353	46	3	3	100%	46	46	法定財務諸表
高齢・障害者雇用支援機構									
(高齢・障害者雇用支援勘定)	15,630	4,789	10,841	11,494	15	0.13%	14	14	法定財務諸表
(障害者職業能力開発勘定)	359	350	8	30	30	100%	8	8	法定財務諸表
(障害者雇用納付金勘定)	28,115	27,483	631	703	703	100%	631	631	法定財務諸表
医薬基盤研究所									
(開発振興勘定)	21,823	3,838	17,985	20,885	20,885	100%	17,985	17,985	法定財務諸表
合計	4,711,558	3,960,430	751,128	529,829	518,350		740,300	740,300	

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人				
高齢・障害者雇用支援機構				
(障害者職業能力開発勘定)	30	8	30	平成16年度
医薬品医療機器総合機構				
(審査等勘定)	1,179	1,184	1,179	平成16年度及び平成17年度
合計	1,209	1,192	1,209	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童扶養手当	地方公共団体等	87
その他	地方公共団体等	320,358
合計		320,446

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	204,779	16,270	16,674	205,183
整理財源に係る引当金	108,223	8,101	1,344	101,466
国家公務員災害補償年金に係る引当金	1,654	-	△ 173	1,480
合計	314,657	24,372	17,845	308,130

③ 他会計繰入未済金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
厚生年金国庫負担金	年金特別会計	845,440
児童手当国庫負担金	年金特別会計	37,499
国民年金国庫負担金	年金特別会計	12,314
福祉年金国庫負担金	年金特別会計	1,854
繰延・厚生保険特別会計	年金特別会計 (厚生年金勘定)	2,635,000
繰延・国民年金特別会計	年金特別会計 (国民年金勘定)	445,400
国に対する債務	年金特別会計 (厚生年金勘定)	1,353,730
国に対する債務	年金特別会計 (国民年金勘定)	313,480
合計		5,644,720

④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
特別会計への未渡不動産	特定財産整備特別会計	319
合計		319

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

	厚生労働本省	検疫所	国立ハンセン病療養所	厚生労働本省試験研究機関	国立厚生擁護機関	地方厚生局
人件費	60,516	4,522	15,272	5,394	4,234	8,904
賞与引当金繰入額	4,128	308	1,041	367	288	607
退職給付引当金繰入額	6,945	519	1,752	619	485	1,021
補助金等	17,196,339	-	-	-	-	-
委託費等	145,393	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	70,407	-	-	-	-	-
年金特別会計への繰入	10,933,948	-	-	-	-	-
船員保険特別会計への繰入	3,234	-	-	-	-	-
労働保険特別会計への繰入	572,197	-	-	-	-	-
国立高度専門医療センター特別会計への繰入	81,004	-	-	-	-	-
庁費等	149,503	4,964	13,666	5,692	3,774	3,863
その他の経費	139,607	65	516	79	237	834
減価償却費	11,911	-	-	-	-	-
貸倒引当金戻入額	△ 23	-	-	-	-	-
資産処分損益	1,189	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	29,376,303	10,379	32,251	12,153	9,021	15,231

(単位：百万円)

	都道府県労働局	中央委員会	合計
人件費	70,029	926	169,801
賞与引当金繰入額	4,776	63	11,582
退職給付引当金繰入額	8,037	106	19,488
補助金等	-	-	17,196,339
委託費等	-	-	145,393
独立行政法人運営費交付金	-	-	70,407
年金特別会計への繰入	-	-	10,933,948
船員保険特別会計への繰入	-	-	3,234
労働保険特別会計への繰入	-	-	572,197
国立高度専門医療センター特別会計への繰入	-	-	81,004
庁費等	3,632	215	185,312
その他の経費	7,608	236	149,186
減価償却費	-	-	11,911
貸倒引当金戻入額	-	-	△ 23
資産処分損益	-	-	1,189
本年度業務費用合計	94,084	1,546	29,550,971

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
(項) 医療提供体制確保対策費 (目) 中毒情報基盤整備事業費補助金	財団法人中毒情報センター	18	中毒情報に関するデータベース整備に要する費用を補助するため
(項) 医療提供体制確保対策費 (目) 医療施設運営費等補助金	地方公共団体	2,579	医療施設の運営等に要する費用の一部を補助するため
(項) 沖縄保健衛生諸費 (目) 無医地区医師派遣費等補助金	地方公共団体	224	「沖縄振興特別措置法」第105条第3項に基づき、無医地区医師派遣事業に要する費用の一部を補助するため
(項) 沖縄保健衛生施設整備費 (目) 医療費施設等施設整備補助金	医療施設等	1,052	沖縄県の医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を補助するため
(項) 沖縄北部特別振興対策事業費 (目) 沖縄北部特別振興対策事業費補助金	医療施設等	1,210	沖縄県北部地域循環器系医療支援施設整備費事業に要する費用の一部を補助するため
(項) 医療従事者等確保対策費 (目) 医療関係者養成確保対策費等補助金	都道府県	4,658	看護師等養成所の運営に要する経費の一部を補助するため
(項) 医療従事者等確保対策費 (目) 医療関係者研修費等補助金	社団法人日本看護協会等	215	中央ナースセンターの運営に要する経費の一部を補助するため
(項) 医療従事者資質向上対策費 (目) 医療関係者研修費等補助金	社団法人日本看護協会等	99	医療関係者の研修に要する費用の一部を補助するため
(項) 医療従事者資質向上対策費 (目) 臨床研修費等補助金	公私立大学病院、臨床研修病院	19,158	医師・歯科医師の臨床研修において、研修医が適切な指導体制の下で研修を実施するための経費を補助するため
(項) 医療情報化推進費 (目) 地域診療情報連携推進費補助金	医療法人澄心会豊橋ハートセンター、財団法人慈愛会今村病院 他	363	医療機関のネットワーク化に関する事業の実施等に要する費用の一部を補助するため
(項) 医療安全確保推進費 (目) 医療施設運営費等補助金	財団法人日本医療機能評価機構、社団法人日本内科学会	423	医療安全対策等に要する費用の一部を補助するため
(項) 医療安全確保推進費 (目) 病院機能評価支援事業費補助金	財団法人日本医療機能評価機構	33	病院機能評価調査者の育成及び研究事業に要する費用の一部を補助するため
(項) 独立行政法人国立病院機構施設整備費 (目) 独立行政法人国立病院機構施設整備費補助金	独立行政法人国立病院機構	4,105	独立行政法人国立病院機構が施行する研究施設等の施設整備事業に要する費用の一部を補助するため
(項) 感染症対策費 (目) 結核研究所補助金	財団法人結核予防会	461	結核に係る調査研究、人材育成、国際協力に要する経費を補助するため
(項) 感染症対策費 (目) 政府開発援助結核研究所補助金	財団法人結核予防会	19	結核に係る国際協力に必要な派遣職員に対する研修等に要する経費を補助するため
(項) 感染症対策費 (目) 予防接種対策費補助金	財団法人予防接種リサーチセンター	74	予防接種健康被害者に対する相談指導や情報提供に必要な経費の一部を補助するため
(項) 感染症対策費 (目) 疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区	9,848	地方公共団体等が行う各感染症対策事業に必要な経費の一部を補助するため
(項) 感染症対策費 (目) 医療施設運営費等補助金	都道府県	668	感染症指定医療機関の運営に要する費用の一部を補助するため
(項) 感染症対策費 (目) 結核医療費補助金	都道府県、政令市、特別区	301	結核の一般患者に対する医療に要する費用の一部を補助するため
(項) 感染症対策費 (目) 新型インフルエンザワクチン接種助成費臨時補助金	都道府県	14,184	地方公共団体が行う新型インフルエンザワクチン接種費用の助成に要する経費の一部を補助するため
(項) 特定疾患等対策費 (目) 厚生労働科学研究費補助金	都道府県	26,063	都道府県が実施する「特定疾患治療研究事業」に必要な経費の一部を補助するため。

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 特定疾患等対策費 (目) 難病等情報提供事業費補助金	財団法人難病医学研究財団 財団法人日本アレルギー協会	54	事業の成果、専門医・専門医療機関の所在、治療方針及び症例等の情報を収集・整理し、患者や家族、医療関係者等に対する情報の提供を行うために必要な経費を補助するため。
(項) 特定疾患等対策費 (目) 疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区	1,111	地方公共団体等が行う各保健・疾病対策事業(保健事業、疾病予防事業、予防接種対策事業等)に必要な経費の一部を補助するため
(項) 特定疾患等対策費 (目) ハンセン病療養所費補助金	財団法人神山復生病院、 社会福祉法人聖母会待労院診療所	240	「ハンセン病問題の解決に関する法律」第9条に基づき、国立の療養所における入所者の医療と福祉に係る措置と同様に、私立療養所の入所者の処遇の継続をはかるために必要な経費の一部を補助するため。
(項) 移植医療推進費 (目) 移植対策事業費補助金	日本赤十字社、社団法人日本臓器移植ネットワーク	2,274	骨髄提供希望者のHLAの検査・登録及び臓器の移植を円滑に推進するための経費等の一部を補助するため
(項) 原爆被爆者等援護対策費 (目) 放射線影響研究所補助金	財団法人放射線影響研究所	2,172	財団法人放射線影響研究所が行う原爆放射能影響調査研究等に要する経費の一部を補助するため。
(項) 原爆被爆者等援護対策費 (目) 老人保健事業推進費等補助金	広島県、広島市、坂町、 長崎県、長崎市、長与町、時津町	1,886	高齢化が進み健康面等様々な不安を抱える原爆被爆者に対し、原爆被爆者特別事業を実施するための助成を行うとともに、原爆被爆者医療費に係る地方公共団体の負担増を緩和するため。
(項) 原爆被爆者等援護対策費 (目) 原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	都道府県、広島市、長崎市	4,248	「原子爆弾被爆者援護法」第37条、第38条、第39条等に基づき、原爆被爆者の福祉向上のための事業等に要する経費の一部を補助するため。
(項) 医薬品安全対策等推進費 (目) 医薬品等健康被害対策事業費補助金	財団法人友愛福祉財団	94	エイズ患者遺族等相談事業及びヤコブ病サポートネットワーク事業に要する費用を補助するため
(項) 医薬品安全対策等推進費 (目) 医薬品副作用等被害救済事務費補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	478	「独立行政法人医薬品医療機器総合機構法」に基づく、機構の副作用や感染等による健康被害に関する事務処理に必要な費用を一部補助するため
(項) 医薬品適正使用推進費 (目) 医療関係者研修費等補助金	財団法人日本薬剤師研修センター等	160	医療関係者の研修、講習会等に要する費用の一部を補助するため
(項) 医薬品適正使用推進費 (目) 医療施設運営費等補助金	財団法人日本医療機能評価機構	47	薬局におけるヒヤリ・ハット事例の収集及び分析を委託したため
(項) 血液製剤対策費 (目) 血液確保事業等補助金	日本赤十字社、財団法人友愛福祉財団	1,133	日本赤十字社の実施する血液事業に要する費用の一部を補助するため等
(項) 重要医薬品供給確保対策費 (目) ワクチン製造設備整備費補助金	学校法人北里研究所	1,046	ワクチンの製造設備整備等に要する費用の一部を補助するため
(項) 医薬品等研究開発推進費 (目) 医療施設運営費等補助金	医療機関等	887	治験拠点病院の治験環境の充実を図るとともに関連病院への情報提供等の補助のため。
(項) 医薬品等研究開発推進費 (目) 先端医療開発特区設備整備費補助金	研究者	11,328	先端的な医薬品開発等に必要な研究機器の整備等に要する費用を補助するため
(項) 医療提供体制基盤整備費 (目) 医療施設等設備整備費補助金	地方公共団体	1,046	医療施設等の設備整備事業に要する費用の一部を補助するため
(項) 医療提供体制基盤整備費 (目) 医療施設等施設整備費補助金	地方公共団体	424	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を補助するため
(項) 医療提供体制基盤整備費 (目) 医療提供体制推進事業費補助金	地方公共団体	19,241	医療施設の運営・設備整備事業等に要する費用の一部を補助するため
(項) 医療提供体制基盤整備費 (目) 医療施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	6	平成20年に発生した岩手・宮城内陸地震により災害を受けた医療施設の復旧事業に要する費用の一部を補助するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 医療保険給付諸費 (目) 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	地方公共団体、後期高齢者医療広域連合、国民健康保険組合、国民健康保険団体連合会	7,015	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費を補助するため
(項) 医療保険給付諸費 (目) 健康保険組合給付費等臨時補助金	健康保険組合	2,840	保険財政の基盤が脆弱な健康保険組合に対し、保険給付等に要する費用を補助するため
(項) 医療保険給付諸費 (目) 全国健康保険協会保険給付費補助金	全国健康保険協会	679,075	「健康保険法」第151条、第153条及び第154条に基づき、保険給付費の一部等を補助するため
(項) 医療保険給付諸費 (目) 国民健康保険組合特別対策費等補助金	国民健康保険組合	7,912	国民健康保険事業の円滑かつ健全な運営に資するため、医療費適正化特別対策事業及び適用の適正化特別対策事業の実施等に必要な費用を補助するため。
(項) 医療保険給付諸費 (目) 国民健康保険組合老人保健医療費拠出金補助金	国民健康保険組合	1,762	「国民健康保険法」第73条に基づき、老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部を補助するため。
(項) 医療保険給付諸費 (目) 国民健康保険組合療養給付費補助金	国民健康保険組合	217,822	「国民健康保険法」第73条等に基づき、医療給付費の一部を補助するため。
(項) 医療保険給付諸費 (目) 全国健康保険協会老人保健医療費拠出金補助金	全国健康保険協会	1,003	「健康保険法」第153条及び第154条に基づき、老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部を補助するため
(項) 医療保険給付諸費 (目) 後期高齢者医療制度事業費補助金	後期高齢者医療広域連合	5,072	後期高齢者医療制度の安定的な制度の運営に資するために必要な経費を補助するため
(項) 医療保険給付諸費 (目) 後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	社団法人国民健康保険中央会、国民健康保険団体連合会	1,737	後期高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費を補助するため
(項) 医療保険給付諸費 (目) 国民健康保険団体連合会等補助金	国民健康保険団体連合会、社団法人国民健康保険中央会	12,269	「国民健康保険法」第74条に基づき、診療報酬の適正な審査と迅速な支払い等に必要な費用の一部を補助するため。
(項) 医療保険給付諸費 (目) 全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金	全国健康保険協会	269,724	「健康保険法」第153条及び第154条に基づき、後期高齢者支援金等の納付に要する費用の一部を補助するため
(項) 医療保険給付諸費 (目) 国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	国民健康保険組合	69,467	「国民健康保険法」第73条に基づき、後期高齢者医療費支援金の納付に要する費用の一部を補助するため。
(項) 医療保険給付諸費 (目) 医療施設等設備整備費補助金	社会保険診療報酬支払基金	11,000	レセプトオンライン化の推進を図ることを目的として、保険医療機関・保険薬局が行う設備整備に係る費用を補助するため。
(項) 医療保険給付諸費 (目) レセプトオンライン代行請求業務費等補助金	社会保険診療報酬支払基金 国民健康保険団体連合会	136	レセプトオンライン化の推進を図ることを目的として、代行請求機関が保険薬局より委託を受けて行うレセプトの代行送信業務に係る委託費用を補助するため。
(項) 医療保険給付諸費 (目) 高齢者医療運営円滑化等補助金	社会保険診療報酬支払基金	21,652	「高齢者の医療の確保に関する法律」(昭和57年法律第80号)第139条第2項の規定に基づき行う事業に要した費用の一部を補助するため。
(項) 医療保険給付諸費 (目) 国民健康保険出産育児一時金補助金	地方公共団体	1,584	国民健康保険事業運営の安定化を図ること及び出産育児一時金の医療機関等への直接支払制度と一体の緊急の少子化対策に資するために必要な経費を補助するため。
(項) 医療費適正化推進費 (目) 全国健康保険協会病床転換支援金補助金	全国健康保険協会	215	「健康保険法」附則第4条の4により読み替えられた同法第153条及び第154条に基づき、病床転換支援金の納付に要する費用の一部を補助するため。
(項) 医療費適正化推進費 (目) 全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	全国健康保険協会	2,350	「健康保険法」第154条の2に基づき、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用の一部を補助するため。
(項) 医療費適正化推進費 (目) 健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	健康保険組合	2,783	「健康保険法」第154条の2に基づき、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用の一部を補助するため。
(項) 医療費適正化推進費 (目) 国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	国民健康保険組合	755	「国民健康保険法」第74条に基づき、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用の一部を補助するため。

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 医療費適正化推進費 (目) 国民健康保険組合病床転換支援金補助金	国民健康保険組合	58	「国民健康保険法」附則第22条により読み替えられた同法第73条に基づき、病床転換支援金の納付に要する費用の一部を補助するため。
(項) 医療費適正化推進費 (目) 介護老人福祉施設等整備転換事業費補助金	社会福祉法人等	56	社会福祉法人等が行う特別養護老人ホームの転換整備に要する費用の一部を補助するため。
(項) 地域保健対策費 (目) 地域保健活動推進費補助金	財団法人日本公衆衛生協会	245	地域保健の推進のため、全国規模での地域保健サービスの客観的なニーズの把握や妥当性の検証、地域保健活動の成果の普及に必要な経費を補助するため
(項) 地域保健対策費 (目) 疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区	79	地域住民の健康保持及び増進を図るため、地域保健対策を総合的に推進することが必要であることから、保健指導技術の向上、地域保健と職域保健の連携の促進等、地域保健活動の一層の充実を図るために必要な経費を補助するため
(項) 地域保健対策費 (目) 保健衛生施設等設備整備費補助金	都道府県、市町村、認可法人、社会福祉、医療・学校法人等	2,722	都道府県等が行う感染症指定医療機関、エイズ治療拠点病院、食肉衛生検査所及び市場衛生検査所等の設備整備に要する経費の一部を補助することにより、地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛生の向上を図るため
(項) 保健衛生施設整備費 (目) 保健衛生施設等施設整備費補助金	都道府県、市町村、社団、財団法人、社会福祉、医療・学校法人・組合等	560	都道府県等が行う感染症指定医療機関、エイズ治療個室等の施設、結核患者収容モデル病室、医薬分業推進支援センター及び精神科病院等の施設整備に要する経費の一部を補助することにより、地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛生の向上を図るため
(項) 保健衛生施設整備費 (目) 保健衛生施設等災害復旧費補助金	地方公共団体等	115	都道府県等が設置する保健所などの保健衛生施設等が災害により被害を受けた場合に、その復旧に要する経費の一部を補助するため。
(項) 健康増進対策費 (目) 国民健康づくり運動推進事業費補助金	財団法人日本食生活協会、財団法人健康・体力づくり事業財団	224	・食生活改善推進員等の活動を支援し、健康で豊かな地域社会の実現に資するための経費等を補助するため ・「健康日本21」を推進するため、「健康日本21推進全国連絡協議会」の活動等を支援するための経費を補助したため
(項) 健康増進対策費 (目) 疾病予防対策事業費等補助金	地方公共団体、がん診療連携拠点病院	28,379	市町村において、住民の健康増進に資することを目的とする健康増進事業を実施するための経費を補助及び、がん医療水準の「均てん化」を図るためにがん診療連携拠点病院の機能強化に資する補助等のため
(項) 健康危機管理推進費 (目) 疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区	8	健康危機事例発生時の未然防止、あるいはその拡大の抑制など、有事のみならず平時からの備えと事後の迅速かつ的確な対応のため、保健所を中核とする体制の整備や緊急時に求められる保健活動への対応など地域における健康危機管理対策の強化を図るために必要な経費を補助するため
(項) 食品等安全確保対策費 (目) 衛生組織振興強化費補助金	社団法人日本食品衛生協会	34	食品衛生指導員の資質の向上、食品衛生指導員による営業者への巡回指導など、食品衛生に関する指導及び情報提供を行い、食品の安全性確保に必要な費用を補助したため
(項) 水道施設整備費 (目) 水道施設整備費補助	地方公共団体	63,552	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
(項) 水道施設整備費 (目) 水道施設災害復旧費補助	地方公共団体	251	災害により被害を受けた水道施設等の復旧事業に要する経費の一部を補助するため
(項) 水資源開発事業費 (目) 水道水源開発施設整備費補助	独立行政法人水資源機構	6,581	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための水道水源開発の施設整備に要する経費の一部を補助するため
(項) 北海道開発事業費 (目) 水道施設整備費補助	地方公共団体	5,844	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための北海道の水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
(項) 離島振興事業費 (目) 水道施設整備費補助	地方公共団体	2,228	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための離島の水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
(項) 沖縄開発事業費 (目) 水道施設整備費補助	地方公共団体	18,036	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための沖縄の水道施設整備に要する経費の一部を補助するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 災害対策等緊急事業推進費 (目) 水道水源開発施設整備費補助	地方公共団体	112	災害により被害を受けた地域の水道水源の確保のための事業に要する経費の一部を補助するため
(項) 生活衛生対策費 (目) 生活衛生振興助成費等補助金	財団法人全国生活衛生営業指導センター	412	「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第63条第2項に基づき、生活衛生関係営業の振興及び衛生水準の維持向上に要する経費の一部を補助するため
(項) 生活衛生対策費 (目) 生活衛生営業指導費補助金	都道府県	472	「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第63条第1項に基づき、生活衛生関係営業の振興及び衛生水準の維持向上に要する経費の一部を補助するため
(項) 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費 (目) 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	66	独立行政法人労働政策研究・研修機構の施設整備のため
(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (目) 高齢者就業機会確保事業費等補助金	都道府県シルバー人材センター連合会	14,049	高齢者就業機会確保事業等を実施する法人に対して、事務等に要する費用の一部を補助する等のため。
(項) 地域子育て支援対策費 (目) 子ども手当準備事業費補助金	市町村	1,334	平成22年4月から実施する子ども手当の創設に伴い、子ども手当の実施に向けた準備に要する経費を補助するため
(項) 地域子育て支援対策費 (目) 子育て応援特別手当特別事務費補助金	市町村	43	子育て応援特別手当の事業の執行停止に伴う委託業者等への違約金等に係る経費を補助するため
(項) 保育所運営費 (目) 保育所施設整備費補助金	地方公共団体	1,397	待機児童が多い市区町村を中心に、保育所の施設整備に要する費用の一部を補助するため
(項) 保育所運営費 (目) 認定こども園施設整備費補助金	地方公共団体	12	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第3条第2項に基づく幼保連携型認定こども園の整備に要する経費の一部を補助するため。
(項) 沖縄特別振興対策調整費 (目) 沖縄特別振興対策事業費補助金	地方公共団体(沖縄県)	39	沖縄特別振興対策事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部を補助するため
(項) 児童虐待等防止対策費 (目) 民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国社会福祉協議会	9	児童委員が地域福祉活動を活発に展開できるよう、研修会等の開催、地域における児童委員の活動する分野についての知識や活動方法及び児童虐待防止のための指針となる資料を作成し配付、また、通信制による児童福祉司の人材育成を行うなど、児童福祉の増進に寄与することを目的としているため。
(項) 児童虐待等防止対策費 (目) 婦人保護事業費補助金	地方公共団体	1,161	「売春防止法」第40条第2項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」第28条第2項に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を補助するため。
(項) 児童虐待等防止対策費 (目) 児童福祉事業対策費等補助金	地方公共団体	1,649	児童虐待防止対策等支援事業及びDV・女性保護対策等支援事業の実施に要する経費に対し補助金を交付し、もって地域における児童虐待・DV対策等の一層の普及推進を図るため。
(項) 母子保健衛生対策費 (目) 科学試験研究費補助金	地方公共団体	10,933	「児童福祉法」第53条の2に基づき小児慢性特定疾患治療研究事業の実施に要する費用の一部を補助するため。
(項) 母子保健衛生対策費 (目) 在宅福祉事業費補助金	地方公共団体	29	在宅の小児慢性特定疾患児に対する日常生活用具の給付に関する経費の一部を補助するため
(項) 母子保健衛生対策費 (目) 母子保健衛生費補助金	地方公共団体	6,773	妊産婦及び乳幼児に対する、各種相談・健康の保持・増進に関する事業の実施に要する費用の一部を補助するため。
(項) 母子家庭等対策費 (目) 母子家庭等対策費補助金	地方公共団体	3,430	就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供に至るまでの一貫した就業支援サービス等を提供する母子家庭等就業・自立支援センター事業や看護師等経済的自立に効果的な資格を取得することを支援する高等技能訓練促進費等事業等を実施することにより、母子家庭等の自立支援の一層の推進を図るため。

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 児童福祉施設整備費 (目) 社会福祉施設等災害復旧費補助金	静岡県、兵庫県、福岡県	10	社会福祉法人等が整備した児童福祉施設等であつて、暴風、洪水、高潮、地震、その他の異常な自然現象により被害を受けた施設の災害復旧に関し、災害復旧事業に要する費用の一部を補助することにより、災害の速やかな復旧を図り、もつて施設入所者等の福祉を確保するため。
(項) 地域福祉推進費 (目) 日本赤十字社救護業務費等補助金	日本赤十字社	140	日本赤十字社が行う、災害救助に関する業務、旧日本赤十字社救護看護婦等慰労給付金支給事務等の実施に要する費用の一部を補助するため
(項) 地域福祉推進費 (目) セーフティネット支援対策等事業費補助金	都道府県、市町村	131,513	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図るため
(項) 社会福祉諸費 (目) 民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国社会福祉協議会、社会福祉法人福利厚生センター等	376	社会福祉法人全国社会福祉協議会等に対し社会福祉事業の育成、援助等に要する経費を補助するため
(項) 社会福祉諸費 (目) 社会福祉推進費補助金	都道府県、市町村(特別区・一部事務組合・広域連合を含む。)又は公益法人等関係団体	442	地域福祉の推進、福祉基盤の確保、低所得者対策等に関わる先駆的、革新的な事業に対して助成を行うため
(項) 社会福祉諸費 (目) 地方改善事業費補助金	地方公共団体	4,755	隣保館の運営等に要する経費の一部を補助するため
(項) 社会福祉諸費 (目) 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構	25,922	「社会福祉施設職員等退職手当共済法」(昭和36年法律第155号)第18条に基づく、社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する費用の一部を補助するため
(項) 社会福祉施設整備費 (目) 地方改善施設整備費補助金	地方公共団体	783	生活環境等の改善を図るために必要な地区道路、下水排水路、隣保館等の施設整備に要する費用の一部を補助するため
(項) 社会福祉施設整備費 (目) 社会福祉施設等施設整備費補助金	地方公共団体	10,594	「生活保護法」、「障害者自立支援法」、「児童福祉法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部を補助するため
(項) 社会福祉施設整備費 (目) 社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	7	社会福祉法人等が整備した社会福祉施設等の災害復旧事業に要する費用の一部を補助するため
(項) 遺族及留守家族等援護費 (目) 遺族及留守家族等援護活動費補助金	沖縄県	4	対馬丸戦没者遺族等の福祉の増進を図ることを目的とする遺族相談事業に必要な費用を補助するため
(項) 戦没者慰霊事業費 (目) 遺骨収集等派遣費補助金	財団法人日本遺族会、財団法人大東亜戦争全戦没者慰霊団体協議会	236	戦没者の遺骨収集等に要する費用の一部を補助するため
(項) 中国残留邦人等支援事業費 (目) 日本赤十字社救護業務費等補助金	日本赤十字社	3	日本赤十字社が行う北朝鮮在住日本人配偶者故郷訪問事業等の実施に要する費用を補助するため
(項) 障害保健福祉費 (目) 地域生活支援事業費補助金	地方公共団体	44,000	障害者の地域生活を支援するための事業に要する費用の一部を補助するため
(項) 障害保健福祉費 (目) 民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国心身障害児福祉財団	35	社会福祉事業の育成、援助等に要する経費を補助するため
(項) 障害保健福祉費 (目) 精神障害者医療保護入院費補助金	沖縄県	707	沖縄の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置等に関する政令第3条第11項により沖縄県が支弁した費用の一部を補助するため
(項) 障害保健福祉費 (目) 精神保健対策費補助金	地方公共団体等	2,631	精神保健福祉法第7条等に基づき支出した費用の一部を補助するため
(項) 障害保健福祉費 (目) 障害程度区分認定等事業費補助金	地方公共団体、社団法人国民健康保険中央会等	9,900	障害児(者)の福祉の向上に係る費用の一部を補助するため
(項) 障害保健福祉費 (目) 精神障害者社会復帰施設等運営費補助金	地方公共団体	9,565	精神障害者社会復帰施設等の運営に係る費用の一部を補助するため
(項) 障害保健福祉費 (目) 身体障害者福祉費補助金	地方公共団体、財団法人日本障害者リハビリテーション協会等	1,640	身体障害者の福祉事業に要する費用等の一部を補助するため
(項) 障害保健福祉費 (目) 身体障害者体育等振興費補助金	財団法人日本障害者スポーツ協会、社会福祉法人日本身体障害者団体連合会	340	障害者のスポーツ振興事業に係る費用の一部を補助するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 障害保健福祉費 (目) 児童保護費等補助金	地方公共団体	7,828	障害児(者)の福祉の向上に係る費用の一部を補助するため
(項) 障害保健福祉費 (目) 心身喪失者等医療観察法指定入院医療機関共生事業費補助金	都道府県、市町村	55	「心神喪失者等医療観察法」に基づく対象者に対する継続的な医療提供の確保と円滑な社会復帰を図るため、指定入院医療機関の周辺の地域における地域共生事業に要する経費を補助するため。
(項) 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費 (目) 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費補助金	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	68	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の施設整備に要する費用を補助するため
(項) 企業年金等普及促進費 (目) 企業年金連合会事務費補助金	企業年金連合会	461	厚生年金保険法第159条第1項の規定により企業年金連合会が実施する厚生年金基金の中途脱退者及び解散基金加入員に対する年金給付等の事業に要する費用の一部を補助するため。
(項) 企業年金等普及促進費 (目) 国民年金基金連合会事務費補助金	国民年金基金連合会	1,150	国民年金法第137条の15の規定により国民年金基金連合会が実施する国民年金基金の中途脱退者に対する年金給付等の事業等に要する費用の一部を補助するため。
(項) 高齢者日常生活支援等推進費 (目) 介護保険事業費補助金	地方公共団体	211	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対して補助するため
(項) 高齢者日常生活支援等推進費 (目) 老人保健事業推進費等補助金	地方公共団体等	2,663	老人保健健康増進等の事業を実施するための助成を行うため
(項) 高齢者日常生活支援等推進費 (目) 在宅福祉事業費補助金	地方公共団体	2,817	高齢者等の在宅福祉の推進や地域福祉の推進等のため
(項) 高齢者日常生活支援等推進費 (目) 高齢者福祉推進事業費補助金	地方公共団体	70	高齢者の健康で生きがいのある生活を助長するため、地方公共団体が行う全国健康福祉祭に要する費用に対して補助するため
(項) 高齢者日常生活支援等推進費 (目) 高齢者社会活動支援事業費補助金	財団法人長寿社会開発センター、財団法人テクノエイド協会等	80	長寿社会開発センター等が行う高齢者の生きがいと健康づくり等を推進するために必要な費用に対して補助するため
(項) 介護保険制度運営推進費 (目) 介護保険事業費補助金	地方公共団体等	3,768	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対して補助するため
(項) 介護保険制度運営推進費 (目) 国民健康保険組合介護納付金補助金	国民健康保険組合	28,582	「国民健康保険法」第73条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部を補助するため。
(項) 介護保険制度運営推進費 (目) 介護保険関係業務費補助金	社会保険診療報酬支払基金	232	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対して補助するため
(項) 介護保険制度運営推進費 (目) 全国健康保険協会介護納付金補助金	全国健康保険協会	102,291	「健康保険法」第153条及び第154条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部を補助するため
(項) 介護保険制度運営推進費 (目) 社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	64	平成20年に発生した豪雨等により災害を受けた社会福祉施設等の復旧事業費の一部を補助するため
(項) 国際協力費 (目) 政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	財団法人日本ILO協会、財団法人国際研修協力機構、財団法人日本経団連国際協力センター	176	開発途上国における経済発展及び我が国との相互理解等の増進に寄与する民間機関の労働分野における協力事業に要する経費の一部を助成するため
(項) 厚生労働科学研究費 (目) 厚生労働科学研究費補助金	研究者(大学等)、地方公共団体等	47,410	厚生労働科学研究費補助金取扱規程に基づき、厚生労働科学研究に要する経費を補助するため
(項) 独立行政法人医薬基盤研究助施設整備費 (目) 独立行政法人医薬基盤研究助施設整備費補助金	独立行政法人医薬基盤研究所	261	独立行政法人医薬基盤研究所が施行する研究施設の整備に要する費用を補助するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 沖縄特別振興対策事業費 (目) 沖縄特別振興対策事業費補助金	地方公共団体	98	沖縄特別振興対策事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部を補助するため
<負担金>			
(項) 感染症対策費 (目) 予防接種対策費負担金	都道府県	997	予防接種健康被害者に対する予防接種法に基づく救済措置として地方公共団体が支給する医療費等の一部を補助するため
(項) 感染症対策費 (目) 結核医療費負担金	都道府県、政令市、特別区	3,452	入院勧告・措置に係る結核患者に対する医療に要する費用の一部を負担するため
(項) 感染症対策費 (目) 感染症予防事業費等負担金	都道府県、政令市、特別区	1,353	地方公共団体等が行う各感染症予防事業等に必要経費の一部を負担するため
(項) 原爆被爆者等援護対策費 (目) 原爆被爆者介護手当等負担金	都道府県、広島市、長崎市	1,266	「原子爆弾被爆者援護法」第31条に基づき、介護手当の支給及び支給に係る事務等に要する費用の一部を負担するため。
(項) 医療保険給付諸費 (目) 老人医療給付費負担金	地方公共団体	17,319	「老人保健法」(昭和57年法律第80号)に基づく医療等に要する費用の一部を負担するため
(項) 医療保険給付諸費 (目) 健康保険組合事務費負担金	健康保険組合連合会	3,962	「健康保険法」第151条の規定により、健康保険事業の事務の執行に要する費用を負担するため
(項) 医療保険給付諸費 (目) 国民健康保険療養給付費等負担金	地方公共団体	1,780,891	「国民健康保険法」第70条等に基づき、医療給付費の一部を負担するため。
(項) 医療保険給付諸費 (目) 国民健康保険老人保健医療費拠出金負担金	地方公共団体	26,475	「国民健康保険法」第70条に基づき、老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部を負担するため。
(項) 医療保険給付諸費 (目) 国民健康保険組合事務費負担金	国民健康保険組合	2,755	「国民健康保険法」第69条に基づき、組合に対して国民健康保険の事務の執行に要する費用を負担するため。
(項) 医療保険給付諸費 (目) 全国健康保険協会事務費負担金	全国健康保険協会	12,211	「健康保険法」第151条及び「船員保険法」第112条の規定により、健康保険事業及び船員保険事業の事務の執行に要する費用を負担するため
(項) 医療保険給付諸費 (目) 後期高齢者医療給付費等負担金	後期高齢者医療広域連合、地方公共団体	2,737,227	「高齢者の医療の確保に関する法律」(昭和57年法律第80号)に基づく医療等に要する費用の一部を負担するため
(項) 医療保険給付諸費 (目) 国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	地方公共団体	508,110	「国民健康保険法」第70条に基づき、後期高齢者医療費支援金の納付に要する費用の一部を負担するため。
(項) 医療費適正化推進費 (目) 国民健康保険病床転換支援金負担金	地方公共団体	329	「国民健康保険法」附則第22条により読み替えられた同法第70条に基づき、病床転換支援金の納付に要する費用の一部を負担するため。
(項) 医療費適正化推進費 (目) 国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	地方公共団体	13,016	「国民健康保険法」第72条の5に基づき、特定健康診査・特定保健指導の実施に要する費用のうち政令で定めるものの1/3を負担するため。
(項) 麻薬・覚せい剤等対策費 (目) 麻薬中毒者護送費負担金	地方公共団体	0	麻薬及び向精神薬取締法第59条に基づき支出した護送費の一部を負担するため
(項) 麻薬・覚せい剤等対策費 (目) 麻薬中毒者措置入院費負担金	地方公共団体	0	麻薬及び向精神薬取締法第59条に基づき支出した医療費の一部を負担するため
(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (目) 職業転換訓練費負担金	地方公共団体	194	「雇用対策法」第20条に基づき、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部を負担するため
(項) 障害者等職業能力開発支援費 (目) 職業転換訓練費負担金	地方公共団体	1,666	「雇用対策法」第20条に基づき、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部を負担するため
(項) 保育所運営費 (目) 児童保護費等負担金	地方公共団体	326,116	「児童福祉法」第53条に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
(項) 児童虐待等防止対策費 (目) 婦人相談所運営費負担金	地方公共団体	16	「売春防止法」第40条第1項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」第28条第1項に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため。
(項) 児童虐待等防止対策費 (目) 婦人保護事業費負担金	地方公共団体	847	「売春防止法」第40条第1項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」第28条第1項に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため。

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 児童虐待等防止対策費 (目) 児童保護費等負担金	地方公共団体	78,640	「児童福祉法」第53条に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため。
(項) 母子保健衛生対策費 (目) 結核児童日用品費等負担金	地方公共団体	1	「児童福祉法」第53条に基づき結核児童の学習用品の支給等に要する費用の一部を負担するため。
(項) 母子保健衛生対策費 (目) 母子保健衛生費負担金	地方公共団体	3,132	「母子保健法」第21条の3に基づき未熟児に対する医療の給付等に要する費用の一部を負担するため。
(項) 母子家庭等対策費 (目) 児童扶養手当給付費負担金	地方公共団体	154,741	「児童扶養手当法」第21条に基づき、手当の支給に要する費用の一部を負担するため
(項) 生活保護費 (目) 生活保護費等負担金	都道府県、市町村	2,289,767	生活保護法に基づく保護の実施等のため
(項) 災害救助等諸費 (目) 災害救助費等負担金	都道府県	407	1. 都道府県が行う応急救助に要する経費及び事務費の一部を負担することにより、応急救助の適正な実施を図るとともに都道府県の経費軽減を図るため 2. 国及び都道府県等が共同して行う国民保護訓練に係る費用の一部を負担することにより、都道府県等における武力攻撃事態等への対処の向上を図るとともに都道府県等の経費軽減を図るため
(項) 災害救助等諸費 (目) 災害弔慰金等負担金	都道府県	113	異常な自然現象による災害により死亡した者の遺族及び精神又は身体に著しい障害を受けた者に対し、市町村が支給する災害弔慰金及び災害障害見舞金に要する経費の一部を都道府県に補助するため
(項) 障害保健福祉費 (目) 精神障害者措置入院移送費負担金	地方公共団体	102	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第29条第1項及び第29条の2第1項の規定により入院させた精神障害者の移送に要する費用の一部を負担するため
(項) 障害保健福祉費 (目) 精神障害者措置入院費負担金	地方公共団体	4,560	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第29条第1項及び第29条の2第1項の規定により入院させた精神障害者の入院に要する費用の一部を負担するため
(項) 障害保健福祉費 (目) 身体障害者保護費負担金	地方公共団体	1,442	「身体障害者福祉法」第37条の2に基づき、身体障害者更生援護施設の運営に要する費用等の一部を負担するため
(項) 障害保健福祉費 (目) 児童保護費等負担金	地方公共団体	66,067	「児童福祉法」第53条に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
(項) 障害保健福祉費 (目) 障害者自立支援給付費負担金	地方公共団体	520,972	「障害者自立支援法」第95条第1項に基づき行う障害福祉サービスに要する費用の一部を負担するため
(項) 障害保健福祉費 (目) 障害者医療費負担金	地方公共団体	143,619	「障害者自立支援法」第58条に基づき支給した医療費の一部を負担するため
(項) 障害保健福祉費 (目) 特別障害者手当等給付費負担金	地方公共団体	36,062	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、特別障害者手当等の支給に要する費用の一部を負担するため
(項) 障害保健福祉費 (目) 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	独立行政法人国立病院機構等	1,233	「心神喪失者等医療観察法」第102条に基づき指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の運営に要する経費を負担するため
(項) 障害保健福祉費 (目) 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	独立行政法人国立病院機構、地方公共団体等	3,509	「心神喪失者等医療観察法」第102条に基づき指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の設置に要する経費を負担するため
(項) 障害保健福祉費 (目) 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関設備整備費負担金	独立行政法人国立病院機構等	152	「心神喪失者等医療観察法」第102条に基づき指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の設置に要する経費を負担するため
(項) 企業年金等普及促進費 (目) 国民年金基金等給付費負担金	国民年金基金、国民年金基金連合会	939	国民年金法等の一部を改正する法律附則第34条第4項（昭和60年法律第34号）の規定に基づき、年金に要する費用を定率負担するため。
(項) 介護保険制度運営推進費 (目) 国民健康保険介護納付金負担金	地方公共団体	200,596	「国民健康保険法」第70条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部を負担するため。
(項) 介護保険制度運営推進費 (目) 介護給付費等負担金	地方公共団体	1,239,703	「介護保険法」第121条に基づき、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部を負担するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<交付金>			
(項) 医療提供体制確保対策費 (目) 医療施設耐震化臨時特例交付金	地方公共団体	122,210	災害拠点病院等の耐震化整備について、都道府県が設置する基金の造成に要する費用の一部を補助するため
(項) 医療提供体制基盤整備費 (目) 医療提供体制施設整備交付金	地方公共団体	9,596	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を補助するため
(項) 医療提供体制基盤整備費 (目) 地域医療再生臨時特例交付金	地方公共団体	234,997	地域の医師確保、救急医療の確保など、地域における医療課題の解決を図るため、都道府県が設置する基金の造成に要する費用の一部を補助するため
(項) 医薬品承認審査等推進費 (目) 未承認薬等審査迅速化臨時特例交付金	一般社団法人未承認薬等開発支援センター	1,661	医療上必要性の高い未承認薬・適応外薬の早期承認を図るため
(項) 重要医薬品供給確保対策費 (目) 新型インフルエンザワクチン開発・生産体制整備臨時特例交付金	一般社団法人未承認薬等開発支援センター	118,964	新型インフルエンザワクチンの開発及び生産体制整備に要する費用を補助するため
(項) 医薬品等研究開発推進費 (目) 未承認薬等開発支援臨時特例交付金	一般社団法人未承認薬等開発支援センター	10,000	がん・小児等の疾患重点分野における国内未承認薬等が国民に迅速に供給されるよう、医薬品の治験等に対して助成を行うための基金を造成するため。
(項) 医療保険給付諸費 (目) 国民健康保険財政調整交付金	地方公共団体	497,473	「国民健康保険法」第72条等に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、医療給付費の9/100を総額として交付するため。
(項) 医療保険給付諸費 (目) 国民健康保険老人保健医療費拠出金財政調整交付金	地方公共団体	6,986	「国民健康保険法」第72条等に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、老人保健医療費拠出金の9/100を総額として交付するため。
(項) 医療保険給付諸費 (目) 後期高齢者医療財政調整交付金	後期高齢者医療広域連合	900,846	「高齢者の医療の確保に関する法律」(昭和57年法律第80号)に基づく医療等に要する費用の一部を負担するため
(項) 医療保険給付諸費 (目) 国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	地方公共団体	134,499	「国民健康保険法」第72条等に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、後期高齢者医療費支援金の9/100を総額として交付するため。
(項) 医療保険給付諸費 (目) 高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	後期高齢者医療広域連合、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金	300,353	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費を補助するため
(項) 医療費適正化推進費 (目) 病床転換助成事業交付金	都道府県	124	「高齢者の医療の確保に関する法律」附則第5条に基づき、病床転換助成事業に要する費用の10/27に相当する額を交付するもの。
(項) 医療費適正化推進費 (目) 国民健康保険病床転換支援金財政調整交付金	地方公共団体	86	「国民健康保険法」第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、病床転換支援金の9/100を総額として交付するもの。
(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (目) 緊急雇用創出事業臨時特例交付金	都道府県	447,490	地方公共団体において、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の一時的なつなぎの雇用・就業機会を創出する緊急雇用創出事業を実施するため
(項) 職業能力開発強化費 (目) 職業転換訓練費交付金	地方公共団体	3,298	「職業能力開発促進法」第95条に基づき、都道府県が設置する職業能力開発校等の運営に要する経費の一部を交付するため
(項) 職業能力開発強化費 (目) 緊急人材育成・就職支援事業臨時特例交付金	中央職業能力開発協会	346,646	雇用保険を受給できない者への職業訓練、再就職、生活への支援を目的とする緊急人材育成・就職支援基金を創設するため。
(項) 地域子育て支援対策費 (目) 次世代育成支援対策交付金	市町村	37,734	「次世代育成支援対策推進法」第11条第1項に基づき、次世代育成支援対策の推進に必要な事業に要する経費を交付するため。
(項) 地域子育て支援対策費 (目) 子育て応援特別手当交付金	地方公共団体	55,918	子育て応援特別手当の支給に要する経費を交付するため
(項) 地域子育て支援対策費 (目) 子育て応援特別手当事務取扱交付金	地方公共団体	2,371	子育て応援特別手当の支給に係る事務に要する経費を交付するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 子ども・子育て支援対策費 (目) 子育て支援対策臨時特例交付金	地方公共団体	163,175	都道府県に基金を造成し、「新待機児童ゼロ作戦」による保育所の整備等、認定こども園等の新たな保育需要への対応、及び保育の質の向上のための研修などを実施し、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うため
(項) 児童福祉施設整備費 (目) 次世代育成支援対策施設整備交付金	地方公共団体	8,230	「次世代育成支援対策推進法」第11条第1項に基づき、児童福祉施設等の整備に要する経費を交付するため
(項) 地域福祉推進費 (目) 緊急雇用創出事業臨時特例交付金	都道府県	69,245	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行うため、都道府県に設置する基金の造成に必要な経費を交付するため
(項) 障害保健福祉費 (目) 障害者自立支援対策臨時特例交付金	地方公共団体	152,285	障害者自立支援法の施行に伴う事業者に対する運営の安定化等を図る措置、新法への移行等のための円滑な実施を図る措置及び福祉・介護人材の緊急的な確保に係る措置を図り、障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援するとともに、福祉・介護人材を広く確保するため
(項) 高齢者日常生活支援等推進費 (目) 地域支援事業交付金	地方公共団体	60,027	各市町村における介護予防事業に要する費用の25%、包括的な支援事業及び任意事業に要する費用の40.5%を交付し、地域支援事業の円滑な実施に資するため
(項) 介護保険制度運営推進費 (目) 国民健康保険介護納付金財政調整交付金	地方公共団体	53,099	「国民健康保険法」第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、介護納付金の9/100を総額として交付するため。
(項) 介護保険制度運営推進費 (目) 介護給付費財政調整交付金	地方公共団体	343,364	各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額として市町村間における介護保険の財政調整を行うため
(項) 介護保険制度運営推進費 (目) 介護職員処遇改善臨時特例交付金	地方公共団体等	477,338	21年度から23年度までの間、介護職員の処遇改善に取り組む事業者への資金の交付等を行うことにより、処遇改善を更に進めるとともに、介護関連施設を開設するにあたり必要となる開設前の訓練期間中の職員雇上費用や地域に対する説明会の開催費用等について補助を行い、開設時からの安定した質の高いサービス提供体制の整備等を図るため
(項) 介護保険制度運営推進費 (目) 地域介護・福祉空間整備推進交付金	地方公共団体	1,039	各地方公共団体における地域密着型サービス等の整備に合わせ、必要と認められる設備やシステムに要する経費を助成し円滑な運営を支援するため
(項) 介護保険制度運営推進費 (目) 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	地方公共団体	19,598	各地方公共団体が地域の実情に応じて、地域密着型サービス、介護予防拠点などのサービス基盤を日常生活圏域ごとに整備することを支援するため
(項) 介護保険制度運営推進費 (目) 介護基盤緊急整備等臨時特例交付金	都道府県	249,470	都道府県が各地域において将来必要となる介護施設等の緊急整備等を支援するため、各都道府県に基金を造成すること。
(項) 社会福祉施設基盤強化推進費 (目) 社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金	都道府県	106,236	火災発生や地震発生時に自力で避難することが困難な方々が多く入所する社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラー整備を行うことにより、入所者等の安全・安心を確保するために必要な費用を補助するため
(項) 地域活性化・公共投資推進費 (目) 地域活性化・公共投資臨時交付金	長野県中川村	78	地方公共団体が経済危機対策に取り組み、地域の活性化を実現するために行う水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
(項) 地域活性化・緊急安心実現総合対策推進費 (目) 地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金	地方公共団体	40	待機児童の多い地域を中心に、民間保育所及び民間保育所の分園の施設整備に要する費用の一部を補助するため。
<補給金>			
(項) 社会福祉諸費 (目) 社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	独立行政法人福祉医療機構	9,880	社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の一部に対する補給金
<委託費>			
(項) 医療提供体制確保対策費 (目) 衛生関係指導者養成等委託費	社団法人日本病院会等	14	緊急臨時的医師派遣に関して、派遣に応じる退職医師等の公募、公募に応じた医師の登録、派遣の実施にあたり派遣先との条件の調整等の事務を委託するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 医療従事者等確保対策費 (目) 衛生関係指導者養成等委託費	社団法人日本医師会	167	女性医師バンク事業及び再就業講習会事業を委託するため
(項) 医療従事者資質向上対策費 (目) 衛生関係指導者養成等委託費	社団法人日本歯科医師会、社団法人国際厚生事業団、学校法人杏林学園等	275	歯科関係者講習会、経済連携協定に基づき入国する外国人看護師候補者受入事業及び新人看護師職員に対する研修事業を委託するため
(項) 感染症対策費 (目) 衛生関係指導者養成等委託費	財団法人ウイルス肝炎研究財団、財団法人予防接種リサーチセンター、財団法人性の医学健康財団	22	予防接種従事者研修事業に必要な経費の一部を補助するため
(項) 特定疾患等対策費 (目) 衛生関係指導者養成等委託費	財団法人難病医学研究財団	5	特定疾患患者の看護・保健指導等に関する専門的・技術的な知識・技術の習得のための保健師等研修、難病に関する様々な相談に対応するための難病相談・支援センター職員研修を実施し、関係職員の質の向上を図るために必要な事業等を委託したため。
(項) 特定疾患等対策費 (目) 国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	都道府県	27	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」第19条に基づく入所者親族に対する援護を委託したため。
(項) 地域保健対策費 (目) 衛生関係指導者養成等委託費	社団法人日本看護協会	54	地域における保健活動の需要の多様化に対応するため新たな保健活動に関する調査研究、研修の開催等を行うとともに、保健指導技術の向上に関する研究等の保健指導実施者に対する支援を行うために必要な経費を補助するため
(項) 健康増進対策費 (目) 衛生関係指導者養成等委託費	特定非営利活動法人日本緩和医療学会、財団法人がん集学的治療研究財団	358	がん医療水準の向上を図るため、がん診療連携拠点病院における緩和ケアや相談支援業務の質の評価、緩和ケアについての一般医に対する研修及び一般国民に対する普及啓発などを行うため事業等を委託したため。
(項) 健康増進対策費 (目) 国民健康・栄養調査委託費	都道府県、政令市、特別区	124	国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料として、国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣等の状況を明らかにするための調査を委託したため
(項) 健康危機管理推進費 (目) 衛生関係指導者養成等委託費	財団法人日本公衆衛生協会	10	健康危機管理における広域的な連携体制の構築及び、健康危機事例に関する情報の収集・整理・提供を行うために必要な経費を補助するため
(項) 食品等安全確保対策費 (目) 衛生関係指導者養成等委託費	社団法人日本食品衛生協会	11	消費者に食品衛生に関する情報を必要かつ適切に提供するなど、消費者の食品衛生に関する疑問又は不安を解消し、もって消費者への食品衛生思想の普及、啓発を図るために必要な事業を委託したため
(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (目) 衛生関係指導者養成等委託費	社団法人国際厚生事業団	34	外国人看護師・介護福祉士受入事業を委託したため
(項) 生活保護費 (目) 生活保護指導監査委託費	地方公共団体	2,092	生活保護の指導監督体制を整備し制度の適正な実施を図ることを目的として、都道府県・指定都市本庁における生活保護の指導監督に当たる職員を設置する経費等を補助するため
(項) 社会福祉諸費 (目) 衛生関係指導者養成等委託費	社団法人国際厚生事業団	23	経済連携協定に基づき外国人介護福祉士候補者の受入れ事業を委託したため
(項) 社会福祉諸費 (目) 社会事業学校等経営委託費	学校法人日本社会事業大学、社会福祉法人全国社会福祉協議会	500	社会福祉事業従事者の養成、確保及びその資質の向上を図るための事業を委託したため
(項) 遺族及留守家族等援護費 (目) 遺族及留守家族等援護事務委託費	財団法人日本遺族会、財団法人日本傷痍軍人会	777	昭和館及びしょうけい館の運営事業等を委託したため
(項) 障害保健福祉費 (目) 身体障害者福祉促進事業委託費	財団法人日本障害者リハビリテーション協会、社会福祉法人日本ライトハウス、日本点字図書館、日本盲人会連合等	530	社会福祉法人日本点字図書館等に事業を委託したため
(項) 障害保健福祉費 (目) 国連・障害者の十年記念施設運営委託費	財団法人大阪府地域福祉推進財団	303	国連・障害者の十年記念施設運営事業等を委託したため
合計		17,196,339	

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<委託費>			
(項) 厚生労働本省共通費 (目) 保険福祉調査委託費	みずほ情報総研株式会社	4	少子高齢化の原因や少子高齢化が社会経済に与える影響について分析を行うとともに、少子高齢化への対応としての政策の有効性の分析・評価、各国の少子高齢化対策の比較等を行い、少子高齢化の影響・要因への対応のあり方に関する検討に資するため
(項) 厚生労働本省共通費 (目) 保険福祉調査地方公共団体委託費	地方公共団体	30	育児、医療、介護、年金などに関わる、公的サービスと私的サービスの利用状況の現状を調査するとともに、各々の機能のあり方や、望ましい役割分担のあり方についての意識を調査することにより、今後の厚生労働行政の企画・立案のための基礎資料を得るため
(項) 厚生労働本省共通費 (目) 厚生労働統計調査委託費	都道府県、政令指定都市、中核市	32	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する衛生統計調査等の統計調査を委託したため
(項) 厚生労働本省共通費 (目) 国民生活基礎調査等委託費	都道府県、政令指定都市、中核市	2,090	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する人口動態調査等の統計調査を委託したため
(項) 厚生労働本省共通費 (目) 労働条件研究調査等委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、株式会社インテージ	17	労働条件に関する調査研究等を委託したため
(項) 厚生労働本省共通費 (目) 毎月勤労統計調査委託費	都道府県	915	主要産業における雇用・給与・労働時間の変動を把握するための毎月勤労統計調査を委託したため
(項) 医療提供体制確保対策費 (目) 保健福祉調査委託費	都道府県、財団法人日本経済研究所、みずほ情報総研株式会社	17	洞爺湖サミット開催時における救急医療体制の確保を図ること等のため
(項) 医療従事者等確保対策費 (目) 保健福祉調査地方公共団体委託費	都道府県	80	潜在看護職員等に対する研修事業等を委託したため
(項) 医療従事者資質向上対策費 (目) 衛生関係指導者養成等委託費	日本救急医療財団・災害医療センター	88	救急医療関係の研修事業を委託するため
(項) 医療従事者資質向上対策費 (目) 保健福祉調査地方公共団体委託費	都道府県	148	看護職員に対する専門分野研修を委託したため
(項) 医療情報化推進費 (目) 医療情報システム開発普及等委託費	沖縄県浦添市、国立大学法人東京大学、有限責任中間法人日本IHE協会等	500	IT化に伴い蓄積される医療情報から、臨床研究や診療に有用な情報を効率的に得るための検索や解析を容易にする医療知識基盤データベースの研究開発事業を委託したため
(項) 医療安全確保推進費 (目) 衛生関係指導者養成等委託費	国立大学法人東京大学、社団法人日本感染症学会	51	医療安全支援センター総合支援事業等を委託したため
(項) 特定疾患等対策費 (目) エイズ予防対策事業委託費	財団法人エイズ予防財団等	418	HIV感染者のための電話相談事業など、エイズ予防に関する事業を委託したため
(項) 特定疾患等対策費 (目) ハンセン病対策事業委託費	社会福祉法人ふれあい福祉協会等	518	ハンセン病に対する普及啓発事業、ハンセン病資料館の運営、社会復帰準備支援事業、沖縄県におけるハンセン病の各般の施策事業を委託したため
(項) 原爆被爆者等援護対策費 (目) 特定疾患調査委託費	広島県、福岡県、神奈川県	920	旧陸軍の毒ガス製造所において毒ガス製造に従事していた動員学徒等に対する健康診断、医療、手当支給等に係る業務を委託したため
(項) 原爆被爆者等援護対策費 (目) 原爆症調査研究等委託費	都道府県、広島市、長崎市等	1,970	原子爆弾被爆者の健康の保持・増進及び福祉の向上に資するための調査・研究に要する経費を委託したため
(項) 原爆被爆者等援護対策費 (目) 原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	財団法人広島平和文化センター等	536	国立原爆死没者追悼平和祈念館（広島、長崎）に係る運営事業を委託したため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 医薬品承認審査等推進費 (目) 検定検査事務等委託費	地方公共団体	72	薬事法及び麻薬関係法（麻薬及び向精神薬取締法、大麻取締法、覚せい剤取締法及びあへん法）等に基づく事務を委託したため
(項) 医薬品安全対策等推進費 (目) 検定検査事務等委託費	地方公共団体	35	薬事法及び麻薬関係法（麻薬及び向精神薬取締法、大麻取締法、覚せい剤取締法及びあへん法）等に基づく事務を委託したため
(項) 医薬品安全対策等推進費 (目) 医薬品事故障害者対策事業委託費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	101	重症スモン患者介護事業を委託したため
(項) 血液製剤対策費 (目) 医薬品等試験調査委託費	株式会社日本能率協会総合研究所等	13	血液製剤の安全性情報のデータベース化等を委託したため
(項) 医薬品等研究開発推進費 (目) 医薬品等試験調査委託費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構、財団法人先端医療振興財団	30	大学発のベンチャー等に対して、開発に係る一般薬事相談等を提供する等業務を委託するため
(項) 医薬品等研究開発推進費 (目) 薬事経済調査委託費	都道府県	129	医療用医薬品等の価格調査に必要な事業及び後発医薬品安心使用促進事業を委託したため
(項) 医薬品等研究開発推進費 (目) 薬事工業生産動態統計調査委託費	都道府県	37	指定統計である薬事工業生産動態統計調査に必要な事業を委託したため
(項) 医療保険給付諸費 (目) 社会保険基礎調査委託費	株式会社健康保険医療情報総合研究所、みずほ情報総研株式会社他	710	医療に関する調査研究事業を委託したため
(項) 健康増進対策費 (目) 医療情報システム開発普及等委託費	財団法人医療情報システム開発センター、財団法人健康・体力づくり事業財団	25	科学的知見に基づく正しい情報の収集、分析、提供を行い、広く国民の健康の増進に資する事業の運営の委託等のため
(項) 健康増進対策費 (目) 健康増進事業地方公共団体委託費	地方公共団体	719	女性特有の子宮がんや骨粗鬆症等疾患の予防に資する事業及び企業との連携によるがん検診受診率向上等に資する事業を委託したため
(項) 麻薬・覚せい剤等対策費 (目) 保健福祉調査委託費	財団法人麻薬・覚せい剤乱用防止センター	86	薬物乱用防止のための啓発活動等を委託したため
(項) 麻薬・覚せい剤等対策費 (目) 検定検査事務等委託費	地方公共団体	3	薬事法及び麻薬関係法（麻薬及び向精神薬取締法、大麻取締法、覚せい剤取締法及びあへん法）等に基づく事務を委託したため
(項) 化学物質安全対策費 (目) 医薬品等試験調査委託費	独立行政法人製品評価技術基盤機構	24	化学物質のより一層の安全対策の強化を図るため、経済産業省と環境省と厚生労働省の3省で連携して整備した化学物質の安全性情報を一元的に管理する化学物質情報基盤システムの保守管理、公開等を委託したため
(項) 労働条件確保・改善対策費 (目) 労働条件研究調査等委託費	全国社会保険労務士会連合会等	390	労働条件に関する調査研究等を委託したため
(項) 仕事生活調和推進費 (目) 仕事生活調和推進事業委託費	社団法人全国労働基準関係団体連合会等	780	仕事と生活の調和の実現に向けた社会的気運の醸成を促進するための事業を委託したため
(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (目) 高齢者等雇用環境整備委託費	株式会社オプト、社団法人全国シルバー人材センター事業協会、社会福祉法人全日本手をつなぐ育成会、特定非営利活動法人全国精神障害者就労支援事業所連合会等	445	障害者の一般雇用への移行を促進するため、働く障害者を支援するネットワークを構築・強化する事業を委託した等のため。
(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (目) 高齢者等雇用安定促進事業委託費	株式会社インテリジェンス、東京ホームレス就業支援事業推進協議会等	1,223	高校生に対する就職ガイダンス事業等を委託したため
(項) 職業能力開発強化費 (目) 職業能力開発支援事業委託費	株式会社サーベイリサーチセンター	45	能力開発に関する支援事業を委託したため

(単位: 百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 若年者等職業能力開発支援費 (目) 労働条件研究調査等委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	30	労働条件に関する調査研究等を委託したため
(項) 若年者等職業能力開発支援費 (目) 職業能力開発支援事業委託費	独立行政法人雇用・能力開発機構、財団法人社会経済生産性本部、都道府県等	3,722	能力開発に関する支援事業を委託したため
(項) 障害者等職業能力開発支援費 (目) 障害者職業能力開発校運営委託費	都道府県	2,770	国が設置する障害者職業能力開発校の運営を委託したため
(項) 障害者等職業能力開発支援費 (目) 障害者職業能力開発校運営委託費	地方公共団体	1,195	能力開発に関する支援事業を委託したため
(項) 男女均等雇用対策費 (目) 労働条件研究調査等委託費	財団法人日本生産性本部 特定非営利活動法人あごら等	76	在宅就業者に関する実態調査、課題の検討を行い、在宅就業者支援を進めていく事業等を委託したため
(項) 地域子育て支援対策費 (目) 保健福祉調査委託費	民間団体等	61	保育施策等、今後の子育て支援策等に関する基礎資料を得るため、子どもと保護者の状況や子育て支援に関するニーズ、子育て支援サービス提供の実態などの把握、分析といった調査研究を行うため
(項) 地方元気再生推進調査費 (目) 地方元気再生推進調査委託費	学校法人龍谷大学	31	持続可能な地方再生の取り組みを抜本的に進めるため、地域住民や団体の発意を受け、地域主体の様々な取組を立ち上がり段階から包括的・総合的に支援するため
(項) 児童虐待等防止対策費 (目) 保健福祉調査委託費	民間団体等	38	現在施設内で行われているケアの状況を詳細に調査・分析し、その結果を踏まえたケアのあり方とこれに必要な人員配置や措置費の算定のあり方について検討するため
(項) 母子家庭等対策費 (目) 養育費確保支援事業委託費	社団法人家庭問題情報センター	64	養育費相談支援センターにおいて、母子家庭等就業・自立支援センターで受け付けられた養育費の取り決め等に関する相談中の困難事例への対応や、養育費相談にあたる人材養成のための研修等を行うことにより、母子家庭等の自立の支援を図るため
(項) 地域福祉推進費 (目) 保健福祉調査地方公共団体委託費	都道府県	12	全国のホームレスの数を把握するための調査を委託するため
(項) 地域福祉推進費 (目) 公的扶助資料調査委託費	都道府県、市、みずほ情報総研株式会社	97	保護基準改定の影響の検証等のため
(項) 遺族及留守家族等援護費 (目) 遺族及留守家族等援護事務委託費	都道府県	522	戦傷病者戦没者遺族等に障害年金等の支給及び戦没者等の妻に対する特別給付金等の支給に関する審査・裁定事務等を都道府県知事に委任しているため
(項) 戦没者慰霊事業費 (目) 遺骨収集等委託費	地方公共団体等	197	戦没者の慰霊事業等を委託したため
(項) 戦没者慰霊事業費 (目) 旧軍関係調査事務等委託費	都道府県	5	旧軍人軍属及びその遺族の戦没者慰霊事務等を都道府県知事に委任しているため
(項) 中国残留邦人等支援事業費 (目) 遺族及留守家族等援護事務委託費	地方公共団体等	1,427	中国帰国者等に対する帰国受入・定着自立支援事業や引揚者及びその遺族等に対する特別給付金の支給に関する裁定事務等を委託したため
(項) 恩給進達等実施費 (目) 旧軍関係調査事務等委託費	都道府県	43	旧軍人軍属及びその遺族の恩給進達事務等を都道府県知事に委任しているため
(項) 障害保健福祉費 (目) 保健福祉調査委託費	株式会社三菱総合研究所、財団法人医療情報システム開発センター	212	障害福祉サービス等経営実態調査事業、障害程度区分管理事業等を受託したため
(項) 障害保健福祉費 (目) 心神喪失者等医療観察法人材養成研修委託費	財団法人精神・神経科学振興財団、社団法人日本精神科病院協会	68	心神喪失者等医療観察法に基づく制度の円滑な実施のため、精神保健判定医、精神保健参与員等、人材の養成研修を委託したため
(項) 介護保険制度運営推進費 (目) 要介護認定調査委託費	東芝ソリューション株式会社 株式会社三菱総合研究所等	459	要介護認定の実態調査等を委託したため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 国際協力費 (目) 政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	社団法人国際厚生事業団、パシフィックコンサルタンツ株式会社、株式会社東京設計事務所、株式会社間組	62	東南アジア諸国等の保健医療・社会福祉・水供給分野における国際協力事業を委託したため
(項) 国際協力費 (目) 政府開発援助難民救済業務委託費	財団法人アジア福祉教育財団	17	政府開発援助難民救済業務を委託したため
(項) 国際協力費 (目) 政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	中央職業能力開発協会、独立行政法人雇用・能力開発機構	330	人材養成分野の国際協力事業を委託したため
(項) 国際協力費 (目) 政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	財団法人国際研修協力機構、財団法人海外職業訓練協会	329	人材養成分野の国際協力事業を委託したため
(項) 原子力試験研究費 (目) 原子力試験研究委託費	独立行政法人国立病院機構 香川小児病院	4	深部悪性脳腫瘍に対する熱外中性子・アルファ線を用いた治療法の開発研究を委託したため
(項) 環境研究総合推進費 (目) 試験研究調査委託費	独立行政法人国立環境研究所	2	バイオマーカーの開発及び臍帯血・胎盤バンクシステムの整備を委託したため
(項) 地球環境保全等試験研究費 (目) 試験研究調査委託費	武蔵野大学	9	非病原性細菌の感染症発症を誘導する要因としての内分泌かく乱物質の作用に関する研究について委託したため
(項) 広域ブロック自立施策等推進調査費 (目) 広域ブロック自立施策等推進調査委託費	新潟県長岡市、特定非営利活動法人地域交流センター 北海道釧路市、富士通総研	13	健康増進活動、福祉活動とセーフティー・コミュニティ形成活動の連携化方策の検討や健康、福祉という立場からの健康増進施設におけるセーフティー・コミュニティ交流や災害時の活用方策の検討を行う事業、又は市民協働による安心まちなか季節居住を実現する「ライフケアビレッジ」の展開方策調査及び釧路市におけるパイロットプラン策定等を委託したため。
(項) 広域ブロック自立施策等推進調査費 (目) 広域ブロック自立施策等推進調査委託費	みずほ情報総研株式会社	9	「『東北圏における救急医療体制の課題分析等』に関する調査」を実施するため
<交付金>			
(項) 原爆被爆者等援護対策費 (目) 原爆被爆者健康診断費交付金	都道府県、広島市、長崎市	2,880	「原子爆弾被爆者援護法」第7条等に基づき、被爆者健康診断事業に要する経費、被爆者健康手帳等の交付、原爆被爆者一般疾病医療費の支給に要する事務等の経費を交付するため
(項) 原爆被爆者等援護対策費 (目) 原爆被爆者手当交付金	都道府県、広島市、長崎市	97,634	「原子爆弾被爆者援護法」第24条等に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費を交付するため
(項) 原爆被爆者等援護対策費 (目) 原爆被爆者葬祭料交付金	都道府県、広島市、長崎市	1,777	「原子爆弾被爆者援護法」第32条に基づき、葬祭料の支給及びその支給に要する費用を交付するため
(項) 水道安全対策費 (目) 水道事業認可等事務取扱交付金	北海道	0	道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律第7条第1項に基づき、北海道が策定した北海道道州制特別区域計画において水道法に基づき北海道が行う事務として掲げられた事務を行うために必要な経費を交付するため
(項) 麻薬・覚せい剤等対策費 (目) あへん取締事務費交付金	地方公共団体	0	「あへん法」の規定に基づく業務の円滑な運営を図るため
(項) 障害保健福祉費 (目) 事務取扱交付金	地方公共団体	873	特別児童扶養手当等の支給に関する法律第14条に基づき、都道府県及び市町村の特別児童扶養手当の支給に関する事務の費用を交付するため
<補給金>			
(項) 生活衛生対策費 (目) 株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	881	生活衛生資金融資事業の円滑な推進を図るため
<分担金>			
(項) 国際機関活動推進費 (目) 国際がん研究機関等分担金	国際がん研究機関等	298	国際がん研究機関規約による分担金の支払い等のため(義務的経費)
(項) 国際機関活動推進費 (目) 世界保健機関分担金	世界保健機関	2,385	世界保健機関憲章の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)
(項) 国際機関活動推進費 (目) 政府開発援助世界保健機関分担金	世界保健機関	5,566	世界保健機関憲章の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 国際機関活動推進費 (目) 国際労働機関分担金	国際労働機関	5,100	国際労働機関憲章の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)
(項) 国際機関活動推進費 (目) 政府開発援助国際労働機関分担金	国際労働機関	900	国際労働機関憲章の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)
<拠出金>			
(項) 国際機関活動推進費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	経済協力開発機構	54	経済協力開発機構が実施する厚生労働分野における事業のうち我が国が特に重視するものに任意拠出するため
(項) 国際機関活動推進費 (目) 政府開発援助世界保健機関等拠出金	世界保健機関等	544	世界の保健政策上不可欠の重要課題等に対し任意拠出するため
(項) 国際機関活動推進費 (目) 世界保健機関等拠出金	世界保健機関等	1,269	世界の保健政策上不可欠の重要課題等に対し任意拠出するため
(項) 国際機関活動推進費 (目) 国際労働機関拠出金	国際労働機関	156	ILOがアジア・太平洋地域において実施する労働分野の技術協力事業等に任意拠出するため
(項) 国際機関活動推進費 (目) 政府開発援助国際労働機関等拠出金	国際労働機関	32	ILOがアジア・太平洋地域において実施する労働分野の技術協力事業等に任意拠出するため
合計		145,393	

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
国立病院機構	45,972	「独立行政法人通則法」第46条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるための費用に必要な金額の全部又は一部の交付。
医薬基盤研究所	11,152	同上
福祉医療機構	4,137	同上
勤労者退職金共済機構	3,269	同上
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	2,382	同上
高齢・障害者雇用支援機構	872	同上
労働安全衛生総合研究所	798	同上
国立健康・栄養研究所	788	同上
医薬品医療機器総合機構	569	同上
労働政策研究・研修機構	463	同上
合計	70,407	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入		1,080
官業収入	診療所収入		11
国有財産利用収入	国有財産貸付収入		474
国有財産利用収入	国有財産使用収入		0
国有財産利用収入	利子収入		1
納付金	独立行政法人国立病院機構納付金		3,164
諸収入	授業料及び入学検定料		98
諸収入	許可及手数料		13
諸収入	受託調査試験及役務収入		199
諸収入	弁償及返納金		254,203
諸収入	物品売払収入		21,742
諸収入	雑入		1,816
合計			282,807

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (受)	内閣府	2	工作物	合庁による無償所管換等	
	法務省（一般会計）	0	建物	他省庁予算にて施設整備したための所管換	
	財務省（一般会計）	162	立木竹、建物、工作物	他省庁予算にて施設整備したための所管換	
	厚生労働省（労働保険特別会計）	1	工作物	合庁による無償所管換等	
	農林水産省（一般会計）	0	工作物	合庁による無償所管換等	
	国土交通省（一般会計）	305	土地、建物、工作物	合庁による無償所管換等	
	環境省（一般会計）	6	工作物	合庁による無償所管換等	
	総務省（一般会計）	0	工作物	合庁による無償所管換等	
	小計	478			
財産の無償所管換等 (渡)	財務省（一般会計）	△ 982	建物、工作物、出資金	他省庁への所管換	
	財務省（一般会計）	△ 704	土地、工作物	行政財産の用途廃止に伴う引継のため	
	財務省及び国土交通省（特定国有財産整備特別会計）	△ 300	土地、その他の債権等、その他の債務等	他省庁への所管換	
	国土交通省（一般会計）	△ 12	建物、工作物	他省庁への所管換	
	小計	△ 2,000			
報告洩れ		2,288	土地、立木竹、建物、工作物	報告洩れ	
	小計	2,288			
実測と帳簿の差額		3	土地、建物		
	小計	3			
誤謬訂正		5,079	たな卸資産、土地、立木竹、建物、工作物、無形固定資産	誤謬訂正	
	小計	5,079			
新規登載		6	土地		
	小計	6			
喪失		△0	建物		
	小計	△0			
特別会計より所属替		1,087	土地、立木竹、建物、工作物		
	小計	1,087			
特別会計へ所属替		△ 335	土地、工作物		
	小計	△ 335			
その他		1,642	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
	小計	1,642			
合計		8,251			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出資金				
(市場価格のないもの)	△ 178,472	223,160	44,687	価格改定
合計	△ 178,472	223,160	44,687	

(4) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額
債権免除により生じた差額	地方公共団体	△ 198
合計		△ 198

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

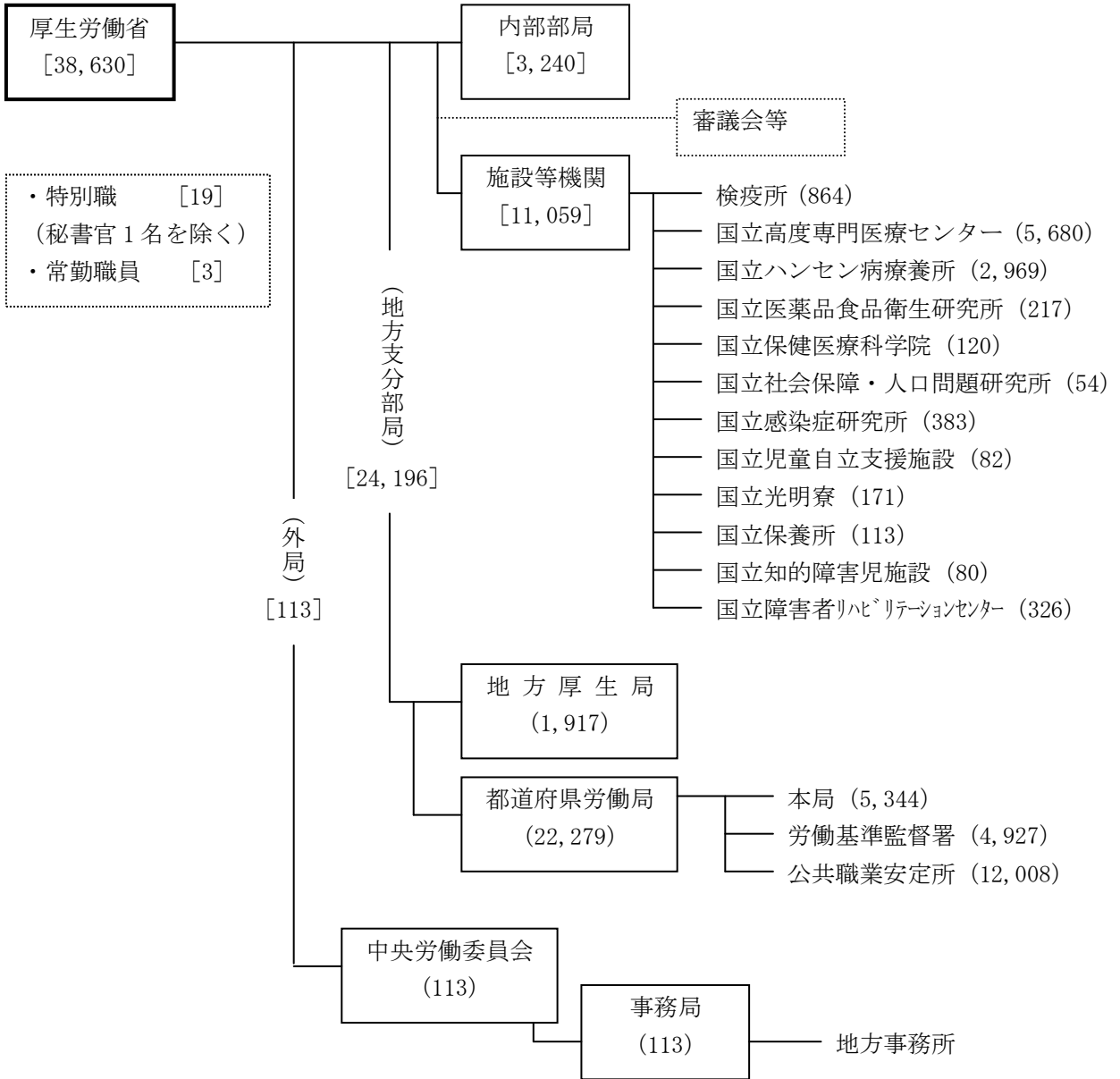
款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入		1,077
官業収入	診療所収入		11
国有財産処分収入	国有財産売払収入		0
貸付金等回収金収入	消費生活協同組合資金貸付金償還金		4
貸付金等回収金収入	公衆衛生修学資金貸付金償還金		0
貸付金等回収金収入	災害援護資金貸付金償還金		1,453
貸付金等回収金収入	母子寡婦福祉資金貸付金償還金		918
国有財産利用収入	国有財産貸付収入		474
国有財産利用収入	国有財産使用収入		0
国有財産利用収入	利子収入		0
納付金	独立行政法人国立病院機構納付金		3,164
諸収入	年金特別会計受入金		157,026
諸収入	授業料及びび入学検定料		98
雑収入	許可及手数料		14
諸収入	受託調査試験及役務収入		198
雑収入	弁償及返納金		252,697
諸収入	物品売払収入		21,742
雑収入	雑入		1,825
合計			440,711

参考情報

1 厚生労働省一般会計の所掌する業務の概要

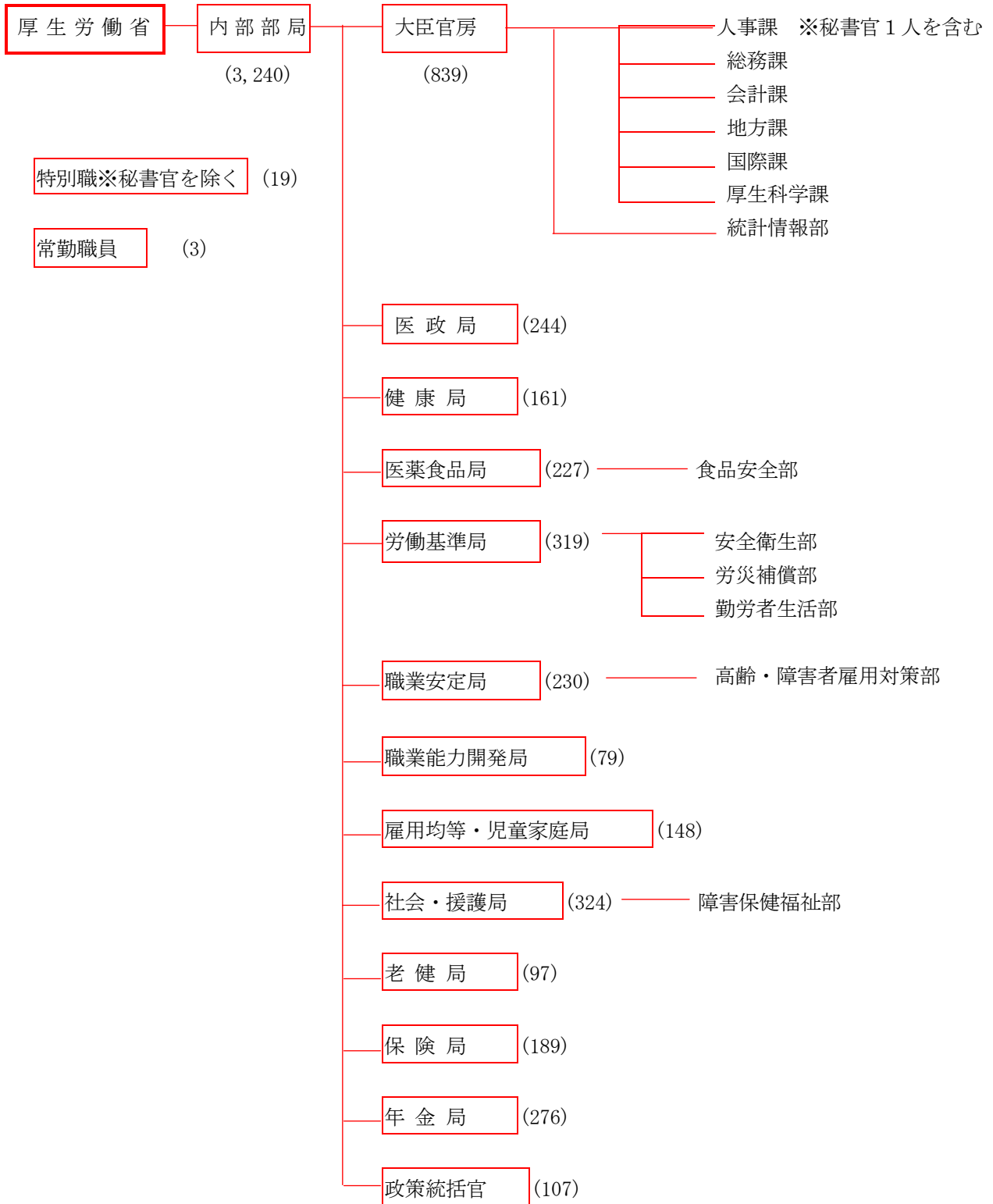
国民生活の保障及び向上を図り、並びに経済の発展に寄与するため、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進並びに労働条件その他の労働者の働く環境の整備及び職業の確保を図ることを任務としている。

2 厚生労働省の組織及び定員



(注) 平成 21 年度予算定員

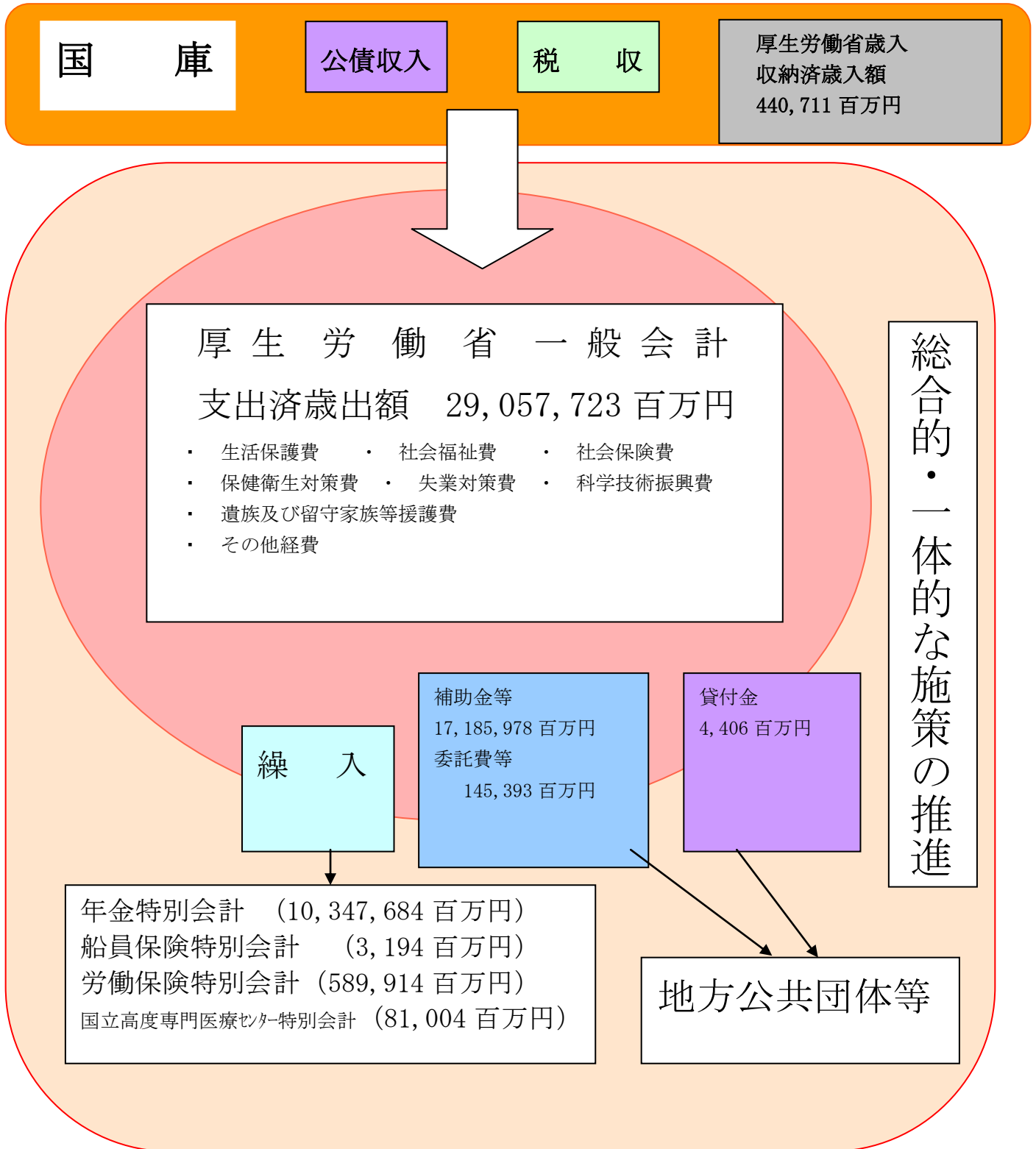
厚生労働省内部部局の組織



(注) 平成21年度予算定員

3 厚生労働省一般会計の所掌する業務の概要及び会計・独立行政法人等との財政資金の流れ

国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現のため、厚生労働省一般会計では、生活保護費、社会福祉費、社会保険費、保健衛生対策費及び失業対策費で構成される社会保障関係費を中心とする経費の執行を通じ、厚生労働省所管の4特別会計（年金特別会計、船員保険特別会計、労働保険特別会計、国立高度専門医療センター特別会計）と連携しつつ、施策を総合的・一体的に推進している。



4 一般会計の平成 21 年度歳入歳出決算の概要

(1) 一般会計の平成 21 年度歳入決算

(単位：百万円)

区分	収納済歳入額	構成比
官業益金及官業収入	1,089	0.2%
政府資産整理収入	2,377	0.5%
雑収入	437,244	99.2%
計	440,711	100.0%

(2) 一般会計の平成 21 年度歳出決算

(単位：百万円)

区分	支出済歳出額	構成比
厚生労働本省	28,874,345	99.4%
検疫所	10,596	0.0%
国立ハンセン病診療所	36,632	0.1%
厚生労働本省試験研究機関	13,746	0.0%
国立更生援護期間	9,252	0.0%
地方厚生局	15,485	0.1%
都道府県労働局	96,081	0.3%
中央労働委員会	1,582	0.0%
計	29,057,723	100.0%

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

- ・会計年度末の公債残高 5,724,047 億円
- ・当該年度に発行した公債額 519,549 億円
- ・当該年度の利払費 72,234 億円

② 財務省において計上されている①の計数を各省庁の一般会計の資産額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

- ・会計年度末の公債残高のうち当省配分額 1,337,363 億円
- ・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額 163,828 億円
- ・当該年度の利払費のうち当省配分額 16,243 億円

③ 財務省において計上されている①の計数を各省庁の資産・負債差額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

- ・会計年度末の公債残高のうち当省配分額 1,322,200 億円
- ・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額 163,828 億円
- ・当該年度の利払費のうち当省配分額 16,053 億円